

**スリランカ社会主義民主共和国
技術教育訓練再編整備計画
技術調査報告書**

平成 16 年 11 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

スリランカ社会主義民主共和国 技術教育訓練再編整備計画 技術調査報告書

平成 16 年 11 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

スリランカ社会主義民主共和国における人的資源開発は、JICA 国別事業実施計画における重点課題の一つであり、技術教育・訓練分野においては、平成 12 年度から技術教育訓練局に職業訓練強化長期専門家を派遣して政策アドバイスを実施してきた。

同局からは、管轄する技術教育短大において、将来不足が予想される IT 人材育成にかかる教育訓練能力強化を目的とする「ネットワーク管理技術者養成プロジェクト」の要請が、平成 15 年度新規案件として提出された。JICA は、当該案件の実施の可能性を検討し、要請背景の再確認や当該分野の現状把握のため、平成 15 年 11 月に基礎調査を実施。この調査の結果、IT 関連分野に限らず、職業訓練分野全般についてニーズが高いことが明らかになった。

スリランカ国では、職業訓練は国家開発の重点分野として以前から取り組まれているものの、カリキュラム、運営方法等の適切な見直しが行われていないため、近年の産業界のニーズに合致しないものとなっており、早急な対応が必要とされている。

また、国内では、技術を持たない若年層失業者の増加が問題となっており、中等教育修了者に対する技術教育の強化は、若年層の失業対策としても有効と見込まれる。

2004 年 7 月に発表されたスリランカ新政権によるポリシーペーパーにおいても、雇用と技能開発の重要性が記載されており、若年無技能者の失業対策及び産業界のニーズにマッチした人材教育・訓練体制の整備は、スリランカ国の政策的優先順位は極めて高い。

この様な背景のもと、JICA は技術教育セクターにおけるプロジェクト計画策定支援のため、平成 16 年 9 月 29 日より 10 月 22 日までの約 20 日間にわたり、技術調査を実施した。本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査及びプロジェクト実施に資するためのものである。

最後に、調査にご協力を頂いた内外関係各機関の方々に、心から謝意を表するとともに、今後の技術教育分野の協力に向け、一層の御支援をお願いする次第である。

平成 16 年 11 月

独立行政法人 国際協力機構

理事 松岡 和久

目 次

序文	
地図	
写真	
略号表	
第1章 調査の概要	1
1 - 1 調査の背景と目的	1
1 - 1 - 1 背景	1
1 - 1 - 2 調査の目的	1
1 - 2 調査団員の構成	2
1 - 3 調査結果の概要	2
1 - 3 - 1 要請内容の確認	2
1 - 3 - 2 技術移転分野、投入機材、協力方法	2
1 - 3 - 3 モデル校（プロジェクトサイト）	3
1 - 4 その他留意事項	3
第2章 要請の背景	4
2 - 1 スリランカ概要	4
2 - 1 - 1 社会	4
2 - 1 - 2 政治	4
2 - 1 - 3 経済	6
2 - 2 産業界の現状	7
2 - 2 - 1 産業政策	7
2 - 2 - 2 産業構造、産業動向	9
2 - 2 - 3 企業	13
2 - 3 労働市場	14
2 - 3 - 1 労働力人口と失業率	14
2 - 3 - 2 雇用政策	14
2 - 3 - 3 産業別雇用	15
2 - 3 - 4 海外雇用	17
2 - 3 - 5 賃金水準	18
2 - 3 - 6 雇用ニーズ	19
第3章 技術教育・職業訓練システムの現状	24
3 - 1 教育全般	24
3 - 2 技術教育・職業訓練の現状	26
3 - 3 技術教育・職業訓練機関	38
3 - 4 産業界との連携状況	39

3 - 5	他ドナーの協力状況	39
3 - 5 - 1	アジア開発銀行（ADB）	39
3 - 5 - 2	世界銀行（WB）	42
3 - 5 - 3	ドイツ技術協力機関（GTZ）	42
3 - 5 - 4	国連開発計画（UNDP）	42
3 - 5 - 5	ノルウェー開発基金（NORAD）	42
3 - 5 - 6	スイス（SWISS Contact）	42
3 - 5 - 7	韓国国際協力団（KOICA）	42
3 - 6	JICA の関連事業	42
第4章	協力の対象	44
4 - 1	プロジェクト実施機関の実施体制	44
4 - 2	技術教育・訓練期間の状況	44
4 - 2 - 1	技能短大（TC）の規模と学生数	44
4 - 2 - 2	技能短大（TC）の提供コース	44
4 - 2 - 3	予算	44
4 - 2 - 4	技能短大（TC）教官数	44
4 - 2 - 5	技能短大（TC）立地県の人口と GDP	44
4 - 3	協力対象校の概要	55
4 - 3 - 1	各校の概要	55
4 - 3 - 2	各校の状況	56
4 - 3 - 3	学生数、募集状況	58
4 - 3 - 4	協力実施上の課題、留意点	58
付 属 資 料		63
1.	ミニッツ	65
2.	調査日程	110
3.	主要面談者リスト	111
4.	収集資料リスト	113

写 真



MSDVTE 大臣表敬



マラダナ校正門



マラダナ校ワークショップ（機械）



マラダナ校ワークショップ（溶接）



マラダナ校プロジェクトサイト候補（外観）



マラダナ校プロジェクトサイト候補（内部）



マラダナ校プロジェクトサイト候補（IT 室）



ミニッツ署名

略 語 表

ADB	Asian Development Bank （アジア開発銀行）
AgMMA	Agricultural Machinery Manufacturers Association （農業機械製造協会）
AGTA	Association of Group Tour Agencies （団体旅行協会）
BOI	Board of Investment of Sri Lanka （スリランカ投資委員会）
CBT	Competency Based Training （コンピテンシー訓練）
CCC	Ceylon Chamber of Commerce （セイロン商業会議所）
CEB	Ceylon Electricity Board （セイロン電力公社）
CG&C	Career Guidance & Counseling （就職指導相談）
CGTTI	Ceylon-German Technical Training Institute （セイロン・ドイツ技術訓練院）
CHMA	Ceylon Hardware Merchants Association （セイロン機械商業協会）
CITI	Clothing Industry Training Institute （縫製産業訓練研究所）
CNC	Computer Numerically Controled （コンピュータ利用数値制御）
CoT	College of Technology （技術短大）
CNCI	Ceylon National Chamber of Industries （セイロン全国工業会議所）
CTB	Ceylon Transport Board （セロン運輸公社）
DFTASL	Duty Free Traders Association of Sri Lanka （スリランカ免税貿易協会）
DG	Director General （総局長、理事長）
DoA	Department of Agriculture （農業省）
DTET	Department of Technical Education and Training （技術教育訓練局）
EDB	Sri Lanka Export Development Board （スリランカ輸出委員会）
FCCISL	Federation of Chamber of Commerce and Industries of Sri Lanka （スリランカ商工会議所連盟）
G&JR&TI	Gem and Jewellery Research and Training Institute （宝石研究訓練センター）
G.C.E. A/L	General Certificate of Education, Advanced Level （一般教育資格、上級レベル）
G.C.E. O/L	General Certificate of Education, Ordinary Level （一般教育資格、通常レベル）
GDP	Gross Domestic Products （国内総生産）
GTZ	Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit （ドイツ技術協力機関）
HRD	Human Resources Development （人的資源開発）
HRDC	Human Resource Development Council （人材開発委員会）
ICT	Information and Communication Technology （情報通信産業）
ICTAD	Institute for Construction Training and Development （建設訓練開発院）
IIPGSL	Ingrin Institute of Printing and Graphics Sri Lanka Ltd. （イングリ印刷・グラフィック研究院）

ILO	International Labour Organization（国際労働機関）
IRQUE	Improving Relevance and Quality of Undergraduate Education Project（大学生教育品質向上プロジェクト）
IT	Information Technology（情報技術）
JBIC	Japan Bank for International Cooperation（国際協力銀行）
JICA	Japan International Cooperation Agency（国際協力機構）
JITCO	Japan International Training Cooperation Organization（国際研修協力機構）
KOICA	Korean International Cooperation Agency（韓国国際協力団）
LAPMA	Lanka Agricultural Products Manufacturers Association（ランカ農業生産者協会）
LCMA	Lanka Confectionery Manufacturers Association（ランカ菓子生産者協会）
LRDCs	Learning Resource Development Centers（学習教材開発センター）
LTTE	Liberation Tigers of Tamil Eelam（タミルイーラム解放の虎）
MOLRFE	Ministry of Labour Relations and Foreign Employment（労働・海外雇用省）
MSDVTE	Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education（技能開発・職業技術教育省）
NAITA	National Apprentice and Industrial Training Authority（国立徒弟・工業訓練公団）
NCCASL	National Construction Contractors Association of Sri Lanka（スリランカ建設業協会）
NCCSL	National Chamber of Commerce of Sri Lanka（スリランカ全国商業会議所）
NDF	Nordic Development Fund（ノルウェー開発基金）
NIBM	National Institute of Business Management（国立経営管理研究院）
NITESL	National Institute of Technical Education of Sri Lanka（スリランカ国立技術教育研究院）
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation（ノルウェー開発協力公社）
NVQs	National Vocational Qualifications（国家職業資格）
NYSC	National Youth Services Council（国立青年サービス委員会）
OJT	On the Job Training（実務教育）
OPEC	Organization of the Petroleum Exporting Countries（石油輸出国機構）
PLC	Programmable Logic Controller（プログラマブルコントローラー）
QA	Quality Assurance（品質保証）
R/D	Record of Discussion（協議記録）
REF/AC	Refrigeration/Air Conditioning（冷凍機／空調機）
SAPROF	Special Assistance for Project Formation（案件形成促進調査）
SDFL	Skills Development Fund Ltd.（技能開発基金公社）
SDP	Skills Development Project（技能開発プロジェクト）
SLAP	Sri Lanka Association of Printers（スリランカ印刷業協会）
SLCGE	Sri Lanka Chamber of Garment Exporters（スリランカ衣料輸出協会）

SLCTB	Sri Lanka Central Transport Board（スリランカ中央運輸公社）
SLEDB	Sri Lanka Export Development Board（スリランカ輸出委員会）
SLFA	Sri Lanka Footwear Association（スリランカ靴協会）
SLFP	Sri Lanka Freedom Party（スリランカ自由党）
SLFVPEA	Sri Lanka Fruit & Vegetable, Producers, Processors & Exporters Association（スリランカ果実・野菜生産加工輸出協会）
SLGTA	Sri Lanka Gem Traders Association（スリランカ宝石商業協会）
SLIM	Sri Lanka Institute of Marketing（スリランカマーケティング研究所）
SLIOP	Sri Lanka Institute of Printing（スリランカ印刷研究院）
SLIP	Sri Lanka Institute of Packaging（スリランカ包装研究院）
SLNDC	Sri Lanka National Design Center（スリランカ国立デザインセンター）
SLPA	Sri Lanka Ports Authority（スリランカ港湾公社）
SLTTI	Sri Lanka Television Training Institute（スリランカテレビ訓練研究院）
SSP (TA)	Strasavi Saviya Programme (Tharuna Aruna)（ストラサビ・サビヤプログラム）
TC	Technical College（技能短大）
THASL	Tourist Hotels Association of Sri Lanka（スリランカツーリストホテル協会）
TT&SC	Textile Training and Services Centre（繊維訓練サービスセンター）
TVEC	Tertiary and Vocational Education Commission（高等職業教育委員会）
UGC	University Grants Commission（大学助成委員会）
UNDP	United Nations Development Programme（国連開発計画）
UNF	United National Front（国民統一戦線）
UNP	United National Party（国民統一党）
UPFA	United Peoples Freedom Alliance（統一人民自由連合）
VTa	Vocational Training Authority of Sri Lanka（スリランカ職業訓練公社）
VTC	Vocational Training Centers（職業訓練センター）
WAN	Wide Area Network（広域ネットワーク）
WB	World Bank（世界銀行）
YEN	Youth Employment Network（青年雇用ネットワーク）

第 1 章 調査の概要

1 - 1 調査の背景と目的

1 - 1 - 1 背景

スリランカ国における人的資源開発は JICA 国別事業実施計画における重点課題の一つであり、技術教育分野に対する協力としても、平成 12 年度から技術教育訓練局に職業訓練強化長期専門家を派遣して政策アドバイスを実施している。

技術教育訓練局の人材育成能力向上のために、同局が管轄する技能短大において、将来不足が予想される IT 人材育成に係る教育訓練能力強化を目的とする「ネットワーク管理技術者養成プロジェクト」の要請が、平成 15 年度新規案件としてスリランカ政府より提出された。JICA は、当該案件の実施の可能性を検討し、要請背景の再確認や当該分野の現状把握のため、平成 15 年 11 月に第 1 回基礎調査を実施した。この調査の結果、IT 関連分野に限らず、職業訓練分野全般についてニーズが高いことが明らかになった。

スリランカの失業率は 2002 年において 8.8%、約 60 万人であり、失業者の 7 割弱が 24 歳以下の若年者層となっている。これは、初中等教育の就学率が高いものの（前期中等教育修了で約 40 万人程度、後期中等教育修了でも約 20 万人）、大学入学定員が 1 万人程度に限られることから、中等教育は修了したが社会生活において活用可能な技術を身につけていない若年層が毎年大量に輩出されるため、就業機会を逸して失業者となってしまうケースが多い。従って、これらの中等教育修了者に対する技術教育の強化は、若年層の失業対策として有効と見込まれる。

また、スリランカの技術教育制度は、技能開発・職業・技術教育省を中心に、教育レベルに応じていくつかの組織が存在しており、中等教育修了者を主な訓練対象としているのは、同省技術教育訓練局が所管する 36 の技能短大である。この技能短大においては、年間約 17,000 名に職業訓練を実施しているものの、そのカリキュラム、運営方法等は適切な見直しが行われないことから、近年の産業界のニーズに合致しないものとなっており、早急な対応が必要とされている。

2004 年 7 月に発表されたスリランカ新政権によるポリシーペーパーにおいても同様に、雇用と技能開発の重要性が記載されており、若年無技能者の失業対策及び産業界のニーズにマッチした人材教育・訓練体制の整備は、ス国の政策的優先順位は極めて高い。このような背景のもと、JICA は技術教育セクターにおけるプロジェクト計画策定支援のため、技術調査を実施することとした。

1 - 1 - 2 調査の目的

今回の調査は、スリランカの技術教育セクターの現状と課題を把握したうえ、これらを改善するための具体的な協力内容（プロジェクト計画案）を検討し、先方政府機関の同意を得ることを目的としたものである。なお、具体的な協力内容としては、36 の技能短大の強化に向けて、パイロット校を 1 校選定し、同校において訓練内容、運営方法等の改善を試行的に行い、その成果を普及することにより、技能教育全体の強化を図るという方針に基づくプロジェクトの形成につき、スリランカ側より打診がなされた。本調査では、その実施方針の妥当性を検証するとともに、JICA の支援すべき分野やモデル校の選定、その他具体的な協力内容の検討を行った。

併せて、ADB が実施中の Skill Development Project の概要及び現状を把握し、本プロジェクトとの関連を整理した。具体的な調査内容は以下のとおり。

- (1) スリランカ国の社会、経済、産業、雇用等に関する情報を広く収集し、協力分野の妥当性を確認する。
- (2) 技術教育分野の現状と問題点を分析し、協力の妥当性について検討を行う。
- (3) スリランカ政府側と協力の枠組みについて合意を行い、必要に応じて要望の修正を依頼する。
- (4) 協力対象の候補となる分野や学校に対する情報収集を行う。

1 - 2 調査団員の構成

担 当 分 野	氏 名	所 属
団長／総括	坂田 英樹	JICA スリランカ事務所 次長
職業訓練	杉原 信人	厚生労働省職業能力開発局 海外協力課 海外訓練協力官
協力企画	永瀬 朝則	JICA 人間開発部第二グループ 技術教育チーム
技術教育現状調査	湯川 朗	テクノファイナンス株式会社 主席研究員
企業ニーズ調査	昌谷 泉	株式会社グローバル・グループ 21 ジャパン シニア・コンサルタント

1 - 3 調査結果の概要

1 - 3 - 1 要請内容の確認

スリランカ側の要請背景及び内容を以下のとおり確認した。

- モデル校における技術教育／職業訓練体制の再編
- 労働市場、雇用ニーズにマッチした適切な技術教育／職業訓練分野の選択
- 対象科目における個別技術訓練カリキュラムの改善
- 対象科目における個別技術訓練教材の開発
- キャリアガイダンス制度の機能強化
- 対象科目における個別技術移転分野の指導員の能力向上

1 - 3 - 2 技術移転分野、投入機材、協力方法

スリランカ側からは、以下のとおり 9 分野の協力要請（優先順位順）があったが、本調査結果を吟味し日本側にて協力対象分野を絞り込むこととする。スリランカ側の意向を尊重しつつも、協力の妥当性の観点から選定するものとする。また、投入の内容（人材、機材、予算）及びその規模についても、選定された分野を基に検討し、産業界の求める人材の育成に必要な規模、レベルの研修機材を選定することとする。なお、施設については、後述のとおり、スリランカ側で確保・準備することが確認された。

協力要請分野及びその優先順位：

- ① 電子及び情報通信（主にハードの修理）
- ② 機械及びコンピュータ制御
- ③ 宝石、装飾加工（要請書には記載がなく、今回追加された）
- ④ 溶接技術

- ⑤ 木工加工
- ⑥ 冷蔵、空調技術 (REF/AC)
- ⑦ 配管、鉛管技術
- ⑧ 電気
- ⑨ 観光サービス
- ⑩ キャリアガイダンス及び教材作成

1 - 3 - 3 モデル校（プロジェクトサイト）

プロジェクトの協力方法は、スリランカ側の政策にしたがって、モデル校を1校選定し、同校において訓練内容、運営方法等の改善を試行的に実施する。

モデル校は、当初ガンパハ技術短大が第1候補、ホマガマ技術短大が第2候補となっていたが、本調査においては、ガンパハ、ホマガマ両校に加えて、DTET 事務所に隣接したマラダナ技術短大の3校について現地調査を実施した。ガンパハ校は、既に KOICA が協力を開始することを検討しており、また、施設も完成予定が2007年となっていることが明らかとなった。また、ガンパハ・ホマガマ両校は、スリランカ政府の技術教育強化政策で、新規に導入しようとしている技術短大への昇格候補校に入っていない。一方、マラダナ校は、技術短大の昇格候補校であり、交通の便もよく、新規訓練コースに活用可能な現在未使用の校舎があった。以上から鑑み、マラダナ校を第1候補としてプロジェクトの実施を検討することとなった。

本プロジェクトはモデル短大設立のための技術移転を目的とする予定であり、他校への技術移転効果の普及については、基本的にスリランカ側で実施することを想定している。しかし、スリランカ側からは、他校への普及についても協力依頼があった。

1 - 4 その他留意事項

現在、スリランカでは、技術教育の再編計画を策定中であり、今次調査で一部が明らかとなったが、次回調査時には、計画の詳細を提示することを依頼した。

第2章 要請の背景

2 - 1 スリランカ概要¹

2 - 1 - 1 社会

2003 年央の人口は 1,925 万 2,000 人、人口増加率は 1.3%である。年齢別人口構成は、14 歳以下が 27%、15～64 歳が 67%、65 歳以上が 6%と、若年の人口比率が高いのが特徴である。民族的には、シンハラ人 74%、タミル人 18%、ムーア人 7%、宗教的には仏教 69%、ヒンドゥー教 15%、キリスト教 8%、イスラム教 7%という構成である。

スリランカでは全人口の 24%が貧困層に位置付けられているが（2002 年）、その多くは地方農村部に居住する。地方農村部に貧困層が多いのは、地方の主要産業である農林水産業の脆弱さによる収入の不安定と、地域・地場産業の未発達等に起因するものである。また、紛争による荒廃が大きい北・東部地域の貧困状況は、他の地域より深刻であるとみられる。スリランカでは保健医療及び教育サービスが無償で提供されているが、この施策は財政難に直面する現在でも継続されており、識字率 90.1%（1994 年）、乳児死亡率 1000 出生に対し 11 人（2002 年）、平均寿命男性 70.7 歳、女性 75.4 歳（2001 年）等の指標にその成果が現れている。その一方で、都市と農村部での受益格差、財政負担の地域格差も大きく、また、無償提供であるがゆえに低サービスを招くという事態も生じている。

スリランカでは 1948 年の英国からの独立後、シンハラ人を優遇する政策が採用されたことから常に民族間の対立問題を抱えてきた。特に 1983 年の大暴動以来、対立は激化し、政府とタミル人の分離独立を目指す過激派組織 LTTE（タミル・イーラム解放の虎）との間で 20 年間に戦状態が続いた。2002 年 2 月にノルウェーの仲介により両者の間で停戦合意が成立し、同年 9 月から和平交渉が行われてきたが、2003 年 4 月以降は交渉が中断している。2004 年 4 月の新政権発足後、交渉再開に向けての動きが出てきている。

2 - 1 - 2 政治

スリランカは共和制国家であり、議会は一院制である。国家元首はチャンドリカ・バンダラナイケ・クマーラトゥンガ大統領（1994 年 11 月就任、1999 年 12 月再選、任期 6 年）である。

スリランカは独立以来、自由党（SLFP）と統一国民党（UNP）の二大政党が交互に政権を担ってきた。2001 年 12 月の総選挙では、UNP を中心とする統一国民戦線（UNF）が勝利し政権を担当してきたが、クマーラトゥンガ大統領による国会解散に伴って 2004 年 4 月に実施された総選挙では、大統領の属する UNFP 率いる統一人民自由連合（UPFA）が与党に勝利し、マヒンダ・ラージャパクサウ氏が新首相に就任した。しかしながら、現 UPFA 政権は少数政党との連立によりかろうじて総議席の過半数を保っており、政治的に安定した状態にあるとはいえない。

政府行政機関は現在、次の 44 省から構成される²。

1. 国防省 Ministry of Defense
2. 憲法問題省 Ministry of Constitutional Reforms
3. 教育省 Ministry of Education

¹ 本項の記述は、日本外務省「対スリランカ国別援助計画」（2004 年 4 月）、国際情報化協力センター「アジア情報化レポート 2004：スリランカ」等を参考にしている。

² 2004 年 9 月 24 日現在。スリランカでは省庁の再編が頻繁にあり、各省の所掌範囲や組織を正確に把握するのは困難である。

4. ハイウェー省 Ministry of Highways
5. 工業・投資促進省 Ministry of Industry and Investment Promotion
6. 郵便・通信・高地開発 Ministry of Post and Telecommunications and Up-Country Development
7. 行政・国内問題省 Ministry of Public Administration and Home Affairs
8. 保健・厚生省 Ministry of Health Care and Nutrition and Uva-Wellassa Development
9. 港湾・航空省 Ministry of Ports and Aviation
10. 環境・天然資源省 Ministry of Environment and Natural Resources
11. 外務省 Ministry of Foreign Affairs
12. 貿易・商業・消費者問題省 Ministry of Trade, Commerce and Consumer Affairs
13. 河川流域開発・ラジャラタ開発省 Ministry of Mahaweli and River Basin Development and Rajarata Development
14. 法務・司法改革省 Ministry of Justice and Judicial Reforms
15. 女性活力・社会福祉省 Ministry of Women's Empowerment and Social Welfare
16. 財務省 Ministry of Finance
17. キリスト教・国会問題省 Ministry of Christian and Parliamentary Affairs
18. スポーツ・青年問題省 Ministry of Sports and Youth Affairs
19. サムルデイ・貧困撲滅省 Ministry of Samurdhi and Poverty Alleviation
20. プランテーション産業省 Ministry of Plantation Industries
21. 伝統医療省 Ministry of Indigenous Medicine
22. 都市開発・水供給省 Ministry of Urban Development and water Supply
23. 農業マーケティング・ヒンドゥー問題・タミル語学校・職業訓練（北部）省 Ministry of Agricultural Marketing Development, Hindu Affairs and Tamil Language Schools and Vocational Training (North)
24. 住宅・建設産業・東部州教育・灌漑開発省 Ministry of Housing, Construction Industry, Eastern Province Education and Irrigation Development
25. 電力・エネルギー省 Ministry of Power and Energy
26. 労働・海外労働省 Ministry of Labor Relations and Foreign Employment
27. 地域インフラストラクチャー開発省 Ministry of Regional Infrastructure Development
28. 技能開発・職業・技術教育省 Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education
29. 州評議会・地方政府省 Ministry of Provincial Councils and Local Government
30. 運輸省 Ministry of Transport
31. エステート地域住宅・インフラストラクチャー・社会開発省 Ministry of Estate Housing, Infrastructure & Community Development
32. 東部州インフラストラクチャー省 Ministry of Infrastructure Development in the Eastern Province
33. 情報・報道省 Ministry of Information and Media
34. 科学・技術省 Ministry of Science and Technology
35. 公安・治安省 Ministry of Public Security, Law and Order
36. 仏教省 Ministry of Buddha Sasana
37. 農業・畜産・土地・灌漑省 Ministry of Agriculture, Livestock, Lands and Irrigation

38. 漁業・水産資源省 Ministry of Fisheries and Aquatic Resources
39. 小規模・地方産業省 Ministry of Small and Rural Industries
40. 文化・国家遺産省 Ministry Cultural and National Heritage
41. 中小企業省 Ministry of Small and Medium Enterprise Development
42. 救援・復興省 Ministry of Relief, Rehabilitation and Reconciliation
43. 観光省 Ministry of Tourism
44. 中小プランテーション産業・村落人的資源開発省 Ministry of Medium & Small Scale Plantation Industries & Rural Human Resource Development

首都はコロンボに隣接するスリ・ジャヤワラウダナプラ・コッテであるが、事実上の行政・経済の中心はコロンボである。行政区域は、九つの州（Province）、25の県（District）に分かれている。

2 - 1 - 3 経済

スリランカは他の南アジア諸国に先駆けて、1970年代の終盤から経済自由化政策を採用し、民族対立による内戦が続いたにもかかわらず、安定した経済成長を遂げてきた。1990年代以降は5%前後の経済成長率を確保している。近年の経済動向をみると、2001年は、旱魃の影響による農業生産の低迷と電力不足と世界経済の減速に伴う製造業の不振等により、独立後初めて実質 GDP 1.5%減というマイナス成長を記録したが、2002年は、政府と LTTE との停戦合意による好影響もあり、実質 GDP 成長率は4.0%とプラスに転換し、2003年には、米作、製造業、建設業等の産業が好調に推移し、実質 GDP 成長率5.9%を記録した。2003年の国民一人当たり GDP は947米ドルに達し、2004年には1,000米ドルを超えると予想されている。

ここ数年、物価は比較的安定しており、不況の2001年及びそれに続く2002年を除くと、小売物価、卸売物価ともに4%以下の上昇率である。財政収支はここ数年対 GDP 比7～10%の赤字であり、政府債務は GDP と同規模にまで達しているが、そのうち約半分は対外債務である。

表 1 主要経済指標

	2001 年	2002 年	2003 年
人口（年央、千人）	18,732	19,007	19,252
実質 GDP 成長率（%）	▲1.5	4.0	5.9
一人当たり GDP（米ドル）	841	870	947
貿易収支（百万米ドル）	▲1,157	▲1,406	▲1,539
経常収支（百万米ドル）	▲215	▲237	▲101
対外債務残高（百万米ドル）	8,372	9,330	10,644
消費者物価上昇率（%）	12.1	10.2	2.6
為替レート（期中平均、ルピー／米ドル）	89.38	95.66	96.52
直接投資累積受入額（実行額、百万ルピー）	141,290	164,894	186,782

出所：スリランカ中央銀行、BOI

国際収支をみると、経常収支、貿易収支ともに慢性的な赤字である。米ドルベースの輸出額は2001年、2002年と連続して減少したが、2003年は前年比9.2%増の51億米ドルを記録した。一方、輸入も2003年には9.2%の伸びを示した。輸出総額の48%を衣料品、14%を紅茶が占める。主な輸出相

手国は米国、英国、インド等、主な輸入相手国はインド、香港、シンガポール等であるが、2000 年に発効したインド・スリランカ自由貿易協定の影響が 2002 年顕著になり、対インド貿易が大きな伸びを記録している。

海外直接投資受入額はここ数年着実に伸びており、2003 年の累積投資額は 1,858 億ルピー（実行ベース）に達した。業種別では、サービス業、繊維・縫製業、化学の順で多く、国・地域別では韓国、日本等東アジアからの投資が多い。しかしながら、自由貿易協定の効果によりインドからの投資が急増し、2002 年、2003 年はインドが最大の投資国となった。

2004 年 4 月に発足した現在のスリランカ政権は、経済政策基本方針として **Creating Our Future, Building Our Nation** を発表している。国家開発戦略においては、貧困層を重視した成長により所得の向上と配分の是正を図る等、14 の基本政策が列挙され、また経済開発においては、国内資源型の経済活動に重点を置き、農業、牧畜、漁業、工業、観光を強化すると表明している。

2 - 2 産業界の現状

2 - 2 - 1 産業政策

（１）過去の産業政策

スリランカの産業政策は、1977 年を境に大きく転換された。それまで公的部門の産業拡大を重視した輸入代替型の産業振興政策を採用していたのが、民間部門主導による対外輸出指向型の政策に改められた。この工業政策の転換は、産業構造・輸出構造に大きな変化をもたらした。国際繊維協定の輸入割当制度により急成長した縫製産業等、一部の製造業種は強化され、経済成長の牽引役となった。しかしながら、東南アジア諸国と比較すると工業化は十分に進展しておらず、また、繊維・縫製業に偏った産業構造は脆弱性を孕んでいる。さらに中小企業振興、地方への産業立地も大きな課題として残されている。

1995 年 11 月、政府により発表された「新工業化戦略」においては、工業政策の主要目的は、工業化により雇用と収入の機会を創り出すことであるとされ、職の無い若年層に仕事を提供するために産業活動の地方への展開を重点課題とした。雇用の創出には輸出を志向することが鍵となり、持続的な発展のため工業の多様化が必要であるとした。

1999 年に JICA 協力のもと策定された工業開発・投資振興マスタープランにおいては、有望業種としてゴム、縫製、皮革、電子・電気、機械、プラスチック、IT 産業が選定され、その業種別開発戦略が示された。

（２）現行政策

さらに 2002 年には、工業省は上記業種に USAID 調査により選定された業種を加えた次の 15 業種を重点業種 (Thrust Industries) として指定した (今回の協力要請分野に関連する産業に下線を付した。以下も同様)。

- 紅茶
- ゴム製品
- 宝石加工
- ココナツ加工
- スパイス加工

- セラミック製品
- 機械
- IT
- 包装
- 食品加工
- プラスチック
- アパレル
- 電気・電子
- 繊維・手織り
- 皮革

新政権のもとでは、それに続く形で次の 13 のアクションプランを工業・投資促進省が策定している。

- ① 皮革産業工業団地
- ② 地方工業団地
- ③ インキュベータ育成
- ④ 輸出産業強化（ゴム、プラスチック、紅茶、繊維、木工、食品、米加工）
- ⑤ 工業化学品の兵器転用防止モニタリング
- ⑥ 縫製産業 5 カ年戦略、
- ⑦ ココナツ繊維製品開発
- ⑧ 農産加工食品開発
- ⑨ ゴム産業
- ⑩ 皮革・靴開発
- ⑪ コッガラ EPZ 開発
- ⑫ ヘネガマ工業団地開発
- ⑬ ミリッジャウィラ工業団地

一方、BOI（投資委員会）は特定業種への投資に優遇措置を付与している。主要な業種は次のとおりである。

- 輸出関連サービス
- 工業用道具類と機械・機器
- 情報技術（IT）、IT関連サービス、IT技術関連訓練施設
- BOI に認可された工業、農業、建設、サービス業とその他の業種
- 紅茶加工を除く農産物生産・加工業
- 発電、送電、配電
- 高速道路、港湾、空港、鉄道、水道設備

さらに、EDB（輸出委員会）は 2003-05 年の輸出戦略として輸出振興品目を 3 段階に分けて定めている。

- Priority：紅茶、アパレル

- Secondary : 宝石・宝飾品、ニッチ向け農産品、セラミック、ココナツ加工品・ゴム・プラスチック製品
- Developmental : ITサービス、専門サービス、電子、その他

このように、政府全体として合意を得た優先育成業種は、実質的に絞り込まれていないのが現状であるが、いずれの機関も IT 産業を重要産業として位置づけていることは確認できる。また、産業政策を司る省としては、工業・投資促進省のほかに中小企業開発省、中小プランテーション産業・村落人的資源開発省、プランテーション産業省等があり、これらの間でどのような調整がなされているかは不明である。

現在スリランカ工業が直面している問題として、2004 年末の国際繊維協定下の輸出割り当て制度撤廃がある。撤廃により、スリランカ最大の輸出産業（全輸出の約半分）である縫製業が打撃を受ける可能性が大きい。課題は縫製業に替わる産業の育成と、縫製業の競争力強化（高品質化、生産性向上等）である。

2 - 2 - 2 産業構造、産業動向

（１）産業構造の変化

2003 年現在の GDP の産業別シェアは、第一次産業（農林水産業）が 19%、第二次産業（鉱工業）が 26%、第三次産業（サービス産業）が 55%である。この内訳はここ数年大きく変わっていないが、サービス産業のシェアが一貫して増加基調にある。製造業のシェアはやや低下する傾向にあり、農業のシェアとほぼ同率となっている。サービス産業の中で特に伸びを示しているのは、運輸・通信業と金融・不動産業である。通信業は、その GDP シェアを 2000 年の 2.4%から、2003 年には 4.5%へと大きく増加させた。

一方、産業別の付加価値成長率（実質）をみると、1990 年代の 10 年間平均では、農林水産業 2.5%、鉱工業 6.8%、サービス 5.5%であったが、2000 年代に入ってから、サービスの伸びが鉱工業の伸びを大きく上回っている。2003 年に二桁の伸びを示した業種は、電気、港湾サービス、通信、銀行、ホテル・レストランで、いずれもサービス産業である。なお、2001 年には各産業ともにマイナス成長を示しているが、これは前述のように旱魃による農作物の不作と電力供給不足（スリランカは水力発電への依存度が高い）による全産業の生産停滞が主因である。

（２）製造業の特徴

過去数年、製造業各業種においてその生産額は堅実に伸びているが、2002 年、2003 年と連続して生産額が二桁成長した業種は「食品加工」及び「化学・ゴム・プラスチック」である。

業種構造からみたスリランカ製造業の特徴は次のようにまとめられる。

- 食品加工、タバコ、繊維、縫製、ゴム製品等、一次資源型と労働集約型の少数の業種に集中している。
- 輸出品目も紅茶、縫製品、ゴム製品、靴、宝飾品等に限定されている。
- 機械、電機・電子、輸送機器等のエンジニアリング型の産業が未発達であり、これらの品目は輸入依存度が高い。
- 素材、中間財製造業が未発達であるため、これらを輸入に頼らざるを得ない。

製造業の企業規模については、スリランカでは、1983 年以降は工業センサスが実施されていない

ため（2004 年実施中）、企業数の実態を把握することは困難である。しかしながら世界銀行の推計では製造業企業を規模別に 3 分類し、大企業は 400 社、小規模企業は 25,000 社、零細企業は 100,000 社程度が存在するとしている³。

製造工場の立地を地域別にみると、コロombo地区やガンパハ地区を含む西部州に集中している。ただし統計で把握できる工場数は、工業省あるいは投資委員会に登録された企業であり、そのほとんどは大企業である。

表 2 製造業生産額（工場出荷額）

	生産額（百万ルピー）			前年比変化率（％）	
	2001 年	2002 年	2003 年	2002 年	2003 年
食品、飲料、タバコ	120,359	136,173	151,870	13.1	11.5
繊維・縫製、皮革製品	224,898	240,712	261,990	7.0	8.8
木製品	3,272	3,529	3,978	7.9	12.7
紙製品、印刷・出版	7,369	7,528	8,293	2.2	10.2
化学、ゴム、プラスチック	78,553	90,250	100,113	14.9	10.9
非金属鉱物製品	31,892	35,108	38,413	10.1	9.4
基礎金属製品	3,888	4,323	4,690	11.2	8.5
金属、機械製品	17,638	19,358	21,872	9.8	13.0
上記以外の製造業	10,361	11,450	12,980	10.5	13.4
合計	498,230	548,431	604,199	10.1	10.2

出所：スリランカ中央銀行

³ JBIC資料による。

表3 産業・業種別 GDP シェア（左表）と付加価値成長率（右表）

Gross Domestic Product at Current Factor Cost Prices (Sector Shares in per cent)				
Sector	2000	2001	2002(a)	2003(b)
Agriculture Sector	19.9	20.1	20.5	19.0
1. Agriculture, forestry and fishing	19.9	20.1	20.5	19.0
Agriculture	15.8	16.0	16.6	15.2
Tea	1.4	1.3	1.2	1.1
Rubber	0.2	0.2	0.2	0.3
Coconut	1.2	1.1	1.4	1.2
Paddy	2.8	2.8	3.0	2.6
Other	10.1	10.7	10.7	10.0
Forestry	5.8	6.2	6.1	6.0
Fishing	1.2	1.2	1.2	1.0
Industrial Sector	27.3	26.8	26.3	26.3
2. Mining and quarrying	1.9	1.9	1.8	1.7
3. Manufacturing	16.8	16.0	15.8	15.5
Processing of tea, rubber and coconut	2.5	2.3	2.5	2.3
Factory Industry	13.1	12.5	12.2	12.0
Small Industry	1.2	1.2	1.2	1.2
4. Construction	7.3	7.6	7.2	7.2
5. Electricity, gas, water and sanitary services	1.2	1.3	1.4	1.8
Electricity	1.0	1.1	1.2	1.6
Water and gas	0.2	0.2	0.2	0.2
Services Sector	52.8	53.1	53.2	54.7
6. Transport, storage and communication	11.7	12.1	12.4	13.6
Port services	1.0	1.0	0.9	0.9
Telecommunications	2.4	3.0	3.5	4.5
Transport	8.3	8.1	8.0	8.2
7. Wholesale and retail trade	22.6	21.1	20.5	20.1
Imports	10.4	9.4	9.1	9.0
Exports	2.7	2.5	2.3	2.3
Domestic	9.5	9.3	9.2	8.8
8. Banking, insurance and real estate	7.6	8.5	9.6	10.9
Banking	2.3	2.3	2.6	3.1
Insurance, real estate and other financial services	5.3	6.2	7.0	7.8
9. Ownership of dwellings	1.8	1.8	1.7	1.6
10. Public administration and defence	5.2	5.6	4.9	4.4
11. Services (n.e.s.)	4.0	4.1	4.0	4.0
Hotels and restaurants	0.6	0.5	0.5	0.6
12. Gross domestic product	100.0	100.0	100.0	100.0
13. Net factor income from abroad	-2.1	-1.9	-1.8	-1.2
14. Gross national product	97.9	98.1	98.2	98.8
(a) Revised	Source: Central Bank of Sri Lanka			
(b) Provisional				

Growth in Gross National Product at Constant (1996) Prices (Annual Percentage Changes)				
Item	1990-2000 Avg.	2001	2002(a)	2003(b)
Agriculture Sector	2.5	-3.4	2.5	1.5
1. Agriculture, forestry and fishing	2.5	-3.4	2.5	1.5
Agriculture	2.4	-4.3	1.9	3.0
Tea	4.4	-3.5	5.1	-2.2
Rubber	-1.5	-1.5	5.0	1.7
Coconut	2.1	-13.5	-13.6	7.1
Paddy	3.7	-5.7	5.1	7.4
Other	2.5	-2.2	2.9	1.8
Forestry	1.4	5.0	1.9	1.4
Fishing	4.0	-3.9	6.3	-6.9
Industrial Sector	6.8	-2.1	1.0	5.5
2. Mining and quarrying	2.8	0.7	-1.1	3.6
3. Manufacturing	8.1	-4.2	2.1	4.4
Processing of tea, rubber and coconuts	2.5	-6.7	-0.9	2.2
Factory Industry	9.3	-3.9	2.5	4.6
Small Industry	5.9	-3.5	2.1	6.1
4. Construction	5.2	2.5	-0.8	5.5
5. Electricity, gas, water and sanitary services	7.7	-2.9	-0.7	21.7
Electricity	n.a.	-3.7	-1.5	25.3
Water and gas	n.a.	2.1	3.8	1.4
Services Sector	5.6	-0.5	6.1	7.7
6. Transport, storage and communication	6.4	3.8	7.6	10.2
Port services	n.a.	0.0	2.4	10.8
Telecommunications	n.a.	23.1	19.3	24.5
Transport	n.a.	-1.8	3.6	3.8
7. Wholesale and retail trade	5.5	-6.7	5.6	7.3
Imports	7.6	-10.7	8.4	11.2
Exports	10.4	-8.0	2.0	3.5
Domestic	2.5	-2.0	3.9	4.4
8. Banking, insurance and real estate	7.7	7.9	11.1	10.6
Banking	n.a.	17.4	17.7	15.3
Insurance, real estate and other financial services	n.a.	2.4	6.6	7.1
9. Ownership of dwellings	1.3	1.4	1.5	1.3
10. Public administration and defence	3.5	1.0	0.0	0.6
11. Services (n.e.s.)	5.4	2.2	3.4	7.2
Hotels and restaurants	n.a.	-16.1	-1.1	22.0
Other	n.a.	5.9	4.1	4.8
12. Gross domestic product	5.3	-1.5	4.0	5.9
13. Net factor income from abroad	-6.2	12.5	1.4	25.9
14. Gross national product	5.3	-1.3	4.1	6.4
(a) Revised	Source: Central Bank of Sri Lanka			
(b) Provisional				

出所：スリランカ中央銀行

（３）個別業種の動向

スリランカ側から技術短大への支援要望分野として挙げられた職種のうち、産業レベルで対応するIT産業、観光業、宝石加工業について略述する。

<IT産業>

IT産業は、官民が一致して最有望と位置づける産業であり、2002年に発表された e-Sri Lanka が、国のIT基本方針である。IT産業の一翼を担う通信業の成長率は2001年23.1%、2002年19.3%、2003年24.5%と極めて高い。情報機器普及関連指標は下表の通りである。BOIはIT及び関連産業として、ソフトウェア開発、e-Commerce、IT研修、ITインフラへの投資を奨励している。

表 4 情報機器普及関連指標

PC 普及率	1.3% (人口比)
インターネット・ホスト数 (2003 年)	1,882 件
インターネット利用者数 (2002 年)	200,000 人
固定電話普及率 (2003 年)	4.9% (人口比)
携帯電話普及率 (2003 年)	7.3% (人口比)
テレビ普及率 (2001 年)	117 台／千人

出所：アジア情報化レポート 2004 スリランカ

<観光業>

2002 年の休戦協定以来、観光客が急増しており、2003 年の入国者数は前年比 27%増の 50 万人を記録した。2004 年も順調に推移しており、65 万人に達すると言われている。

表 5 スリランカ入国者数

地 域	2002 年	2003 年	増加率 (%)
西ヨーロッパ	200,295	255,169	27.4
英国	67,533	93,278	38.1
ドイツ	55,170	58,908	6.8
フランス	19,989	28,585	43
イタリア	12,177	15,654	28.6
アジア	143,064	177,351	24
香港	3,759	3,075	-18.2
インド	69,960	90,603	29.5
日本	13,602	17,115	25.8
北米	19,866	25,110	26.4
オセアニア	13,209	22,965	73.9
東ヨーロッパ	8,079	10,633	31.6
その他	8,658	9,414	8.7
合計	393,171	500,642	27.3

出所：スリランカ中央銀行

ホテル・レストラン業の 2003 年の成長率は 22.0%を記録しており、観光業は有望産業のひとつである。入国者を地域別にみると、西ヨーロッパからのスリランカ入国者が全体の半数以上を占め、国別では英国、インド、ドイツ、フランス、オーストラリア、オランダ、日本の順となっている。近年アジアからの観光客比率が増している。

<宝石加工業>

スリランカでは多種の原石が採取されることから、宝石の加工は伝統ある産業である。スリランカでは加工の労働コストが極めて低いことから、品質の向上により国際競争力を備えれば、大きく成長

することが可能である。ダイヤモンド加工品の生産額は2002年53億400万ルピー（前年比4.9%増）、2003年56億7,000万ルピー（同6.9%増）に達した。

2 - 2 - 3 企業

（１）経済団体

スリランカの経済団体・企業団体は多数あるが、代表的な全国規模の団体は次の4者といわれる⁴。それぞれが民間企業発展、ビジネス促進のための諸活動を実施しているが、その機能や目的に明確な相違を見ることは難しい。

- ① Ceylon Chamber of Commerce: CCC（セイロン商業会議所）
英国植民地時代に設立された最も伝統ある経済団体。加盟企業数は500社以上で、大企業が中心。
- ② National Chamber of Commerce of Sri Lanka: NCCSL（スリランカ全国商業会議所）
スリランカ独立と同時に設立された。加盟企業数約400社。
- ③ Federation of Chamber of Commerce and Industries of Sri Lanka: FCCISL（スリランカ商工会議所連盟）
経済団体の連合体。ただし上記2団体は加盟していない。傘下の全加盟企業は延べ8,000社以上。
- ④ Ceylon National Chamber of Industries: CNCI（セイロン全国工業会議所）
製造業が中心。1960年設立。加盟企業数325社。

この他に業種別、地域別などの経済団体が多数あり、そのうち上記FCCISLに加盟している業種別団体は以下の通りである（カッコ内は加盟企業数）⁵。

- Agricultural Machinery Manufacturers Association: AgMMA (35)
- Association of Group Tour Agencies: AGTA (81)
- Ceylon Hardware Merchants Association: CHMA (191)
- Duty Free Traders Association of Sri Lanka: DFTASL (19)
- Lanka Agricultural Products Manufacturers Association: LAPMA (09)
- Lanka Confectionery Manufacturers Association: LCMA (17)
- National Construction Contractors Association of Sri Lanka: NCCASL (3000)
- Sri Lanka Association of Printers: SLAP (131)
- Sri Lanka Chamber of Garment Exporters: SLCGE (117)
- Sri Lanka Footwear Association: SLFA (23)
- Sri Lanka Fruit & Vegetable, Producers, Processors & Exporters Association: SLFVPPEA (51)
- Sri Lanka Gem Traders Association: SLGTA (133)
- Sri Lanka Institute of Marketing: SLIM (2200)

⁴ 各団体のウェブサイトは次の通り。

CCC: <http://www.chamber.lk/>

NCCSL: <http://www.nccsl.lk/>

FCCISL: <http://www.fccisl.org/index.html>

CNCI: <http://www.cnci.lk/>

⁵ 各団体の概要については、FCCISLのウェブサイト参照。

- Sri Lanka Institute of Packaging: SLIP (167)
- Tourist Hotels Association of Sri Lanka: THASL (131)

(2) 日本商工会

スリランカで活動する日系企業の団体として、スリランカ日本商工会がある。2004年9月1日現在、56社・団体が加盟している。内訳は、製造業16社、商社8社、建設・設備工事11社、レストラン3社、その他サービス業13社、政府関係機関5団体である。業種ごとに部会を設け、情報交換、スリランカ政府との意見交換等の活動を実施している。事務局は日本貿易振興機構（ジェトロ）コロンボ事務所内に設置されている。

2 - 3 労働市場

2 - 3 - 1 労働力人口と失業率

スリランカの労働力人口⁶は2003年第3四半期現在761万人で、前年比7.9%の増加を示した。

ここ数年の失業率は、1999年8.9%、2000年7.6%、2001年7.9%、2002年8.8%、2003年8.4%と一桁台を保っているが、依然高い水準にある。特に学歴の高い（G.C.E. - Aレベル⁷以上）若年層と女性の失業率が高いのが問題である。失業率の高い理由としては、①労働者のスキルが労働市場の需要にマッチしない、②多くの若者が条件の良い政府・公的部門の職を望むため民間の定職に就くことを避ける、③労働力の伸びに労働需要の伸びが追いついていない、④労働法が労働者側に有利なために労働調整が難しく、雇用者側は新規採用に慎重になる、などの諸説があるが、これら複数の要因が組み合わさっているものと考えられる。

表6 地域別・性別・学歴別失業率

Province	Both sexes				Male				Female			
	Level of education				Level of education				Level of education			
	All levels	Gr. 6 - 9	G.C.E.(O/L)	G.C.E.(A/L) & above	All levels	Gr. 6 - 9	G.C.E.(O/L)	G.C.E.(A/L) & above	All levels	Gr. 6 - 9	G.C.E.(O/L)	G.C.E.(A/L) & above
Total	8.4	7.4	13.0	16.5	6.0	5.8	9.9	10.4	13.2	11.4	19.4	23.3
Western	8.5	7.6	10.7	11.3	6.6	6.2	8.9	7.3	12.7	11.8	15.3	16.0
Central	6.7	6.1	11.8	19.2	4.5	5.1	6.6	9.2	10.4	8.4	20.9	28.4
Southern	10.7	9.8	17.5	19.7	7.8	7.7	14.4	11.9	16.6	15.0	24.8	27.0
Eastern	12.8	12.0	21.2	29.7	6.8	6.8	12.2	15.6	34.5	40.2	39.7	46.5
North-Western	6.4	4.6	11.3	17.0	4.0	2.7	9.8	10.3	11.3	9.0	14.1	23.4
North-Central	7.6	4.8	13.8	24.0	5.5	3.7	10.2	17.1	12.3	7.5	20.9	33.0
Uva	6.7	5.7	12.2	20.7	5.1	5.2	8.8	15.6	9.1	6.4	17.0	25.7
Sabaragamuwa	8.9	9.6	13.3	21.0	7.1	8.5	10.0	14.8	12.6	12.5	19.5	28.7

Note: - Unemployment rate cannot be estimated with a reasonable reliability for levels of education below grade 5 by province.

出所：統計局「Annual Bulletin of Labour Force 2003」

2 - 3 - 2 雇用政策

前政権が2002年に発表した「Draft National Employment Policy for Sri Lanka」が最新の雇用政策である。同政策においては、スリランカが、世界のどこでも通用する競争力のある人材を供給できるようになることを目的とし、七つのイニシアティブを掲げている。すなわち①マンパワーの開発計画、②生涯にわたる労働を可能とする教育訓練、③海外雇用の再評価、④中小企業、自営業者の生活改善、

⁶ 10歳以上で働く能力と意思のある人、と定義されている。

⁷ 中等教育を終え、大学入学資格を持つ者。

⑤社会的責任の遂行、⑥政府、雇用者、労働者間のパートナーシップ改善、⑦雇用情報システムの強化、である。これらの政策は、基本的には現政権でも引き継がれている。

本年 4 月に誕生した新政権による経済政策基本方針「Creating Our Future, Building Our Nation」においては、全国のすべてのレベルにおける雇用創出こそが産業開発の重要な目的のひとつであり、特に若い世代の生産的雇用を生み出すためには政府、民間の両者が OJT や技能開発のプログラムを提供する必要があると述べられている。

Youth Employment Network (YEN)⁸の中間報告「The National Employment Policy and Young People : The Youth Employment Challenge in Sri Lanka」(2004 年 7 月)は、若年層の失業問題を解決するため、雇用創出、労働者の能力向上、企業家精神の養成、機会均等の 4 分野にわたって数々のアクションプランを提示している。

2 - 3 - 3 産業別雇用

(1) 雇用状況

2003 年第 3 四半期の経済活動別雇用状況を見ると、第一次産業 35.0%、第二次産業 21.7%、第三次産業 43.3%という内訳である。ここ 3 年間でシェアを広げているのはサービス業である。製造業の雇用シェアは低下傾向にある。

表 7 産業別雇用数

Employment by Economic Activity											
Sector	In Thousand Persons									Percentage of Total Employment	
	2000 (a)	2001 (b)	2002				2003(c)			2002	2003
			Q1	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q3	Q3	
Agriculture	2,274	2,033	2,342	2,152	2,120	2,376	2,381	2,415	2,439	33.1	35.0
Industry	1,491	1,491	1,422	1,313	1,355	1,351	1,503	1,457	1,513	21.1	21.7
Mining and quarrying (d)	67	110									
Manufacturing	1,045	1,057	1,125	1,035	1,092	1,042	1,106	1,125	1,120	17.0	16.1
Construction	348	324	297	278	263	309	397	332	393	4.1	5.6
Electricity, gas and water (e)	31										
Services	2,545	2,711	2,898	2,865	2,934	2,950	3,059	3,049	3,021	45.8	43.3
Trade and hotels, etc.	801	811	973	928	1,012	912	988	957	958	15.8	13.7
Transport, storage and communication	307	389	282	334	297	324	376	332	358	4.6	5.1
Finance, insurance and real estate	131	141	153	155	189	179	217	195	177	2.9	2.5
Personal services and other	1,307	1,371	1,490	1,448	1,436	1,535	1,478	1,565	1,528	22.4	21.9
Total employment	6,310	6,236	6,662	6,330	6,409	6,677	6,943	6,921	6,973	100.0	100.0
Percentage of labour force	92.4	92.1	91.3	90.2	90.9	92.5	90.8	91.9	91.6		

Source : Department of Census and Statistics (DCS)

(a) Average of four quarters

(b) Average of three quarters, Quarterly Labour Force Survey was not conducted by the DCS for 2001 - Q2

(c) Up to 4th Quarter 2002, data excludes both Northern and Eastern Provinces. Commencing from 1st Quarter 2003, Eastern Province is included and only the Northern Province is excluded from the survey.

(d) Mining and quarrying categorised under Personal Services and Other in the QLFS from 2002-Q1

(e) Electricity, gas and water categorised under Personal Services and Other in the QLFS from 2001-Q1

出所：統計局

さらに、製造業の業種別雇用をデータが入手可能な非 BOI 企業（国内資本の大企業が中心）と BOI 企業（外資企業が中心）に分けて見ると、非 BOI 企業では、「繊維・縫製、皮革製品」「食品、飲料、

⁸ ILO、国連事務局、世界銀行を始めとした関連機関で構成され、若年層の失業問題を抱える国々の政府を支援し、その取り組みを分析・評価する等の活動を実施する。

タバコ」、「化学、ゴム、プラスチック」の順で雇用数が多く、この3業種で全製造業雇用の7割を占める。

表8 民間非BOI製造業企業の雇用数 (人)

産業	2002	シェア (%)	2003	シェア (%)	伸び率 (%)
食品、飲料、タバコ	24,978	23.5	25,952	23.7	3.9
繊維・縫製、皮革製品	28,050	26.3	28,471	26.0	1.5
木製品	1,260	1.2	1,276	1.2	1.3
紙製品、印刷・出版	5,490	5.2	5,605	5.1	2.1
化学、ゴム、プラスチック	21,532	20.2	22,350	20.4	3.8
非金属鉱物製品	8,648	8.1	8,847	8.1	2.3
基礎金属製品	763	0.7	797	0.7	4.5
金属、機械製品	11,614	10.9	12,090	11.0	4.1
上記以外の製造業	4,147	3.9	4,305	3.9	3.8
製造業合計	106,482	100.0	109,693	100.0	3.0

注：民間非BOI企業主要460社の調査に基づく。

出所：スリランカ中央銀行

一方、BOI登録企業による産業業種別雇用数（サービス業を含む）をみると、「繊維・縫製、皮革製品」の雇用数が全雇用の7割以上を占めており、外資の対スリランカ投資が労働集約型製造業に集中していることがわかる。

表9 BOI企業の雇用数 (人)

産業	2002	シェア (%)	2003	シェア (%)	伸び率 (%)
食品、飲料、タバコ	14,448	3.5	13,485	3.1	-6.7
繊維・縫製、皮革製品	280,234	67.2	310,309	70.5	10.7
木製品	1,950	0.5	2,024	0.5	3.8
紙製品、印刷・出版	2,065	0.5	2,135	0.5	3.4
化学、ゴム、プラスチック	31,716	7.6	27,696	6.3	-12.7
非金属鉱物製品	13,547	3.3	10,166	2.3	-25.0
金属、機械製品	5,793	1.4	6,740	1.5	16.3
上記以外の製造業	32,443	7.8	30,448	6.9	-6.1
サービス業	34,560	8.3	37,047	8.4	7.2
合計	416,756	100.0	440,050	100.0	5.6

出所：スリランカ中央銀行

(2) 中小企業とインフォーマルセクター

中小企業の雇用については、前項「産業界の現状」で述べたように、中小企業の企業数そのものが現状では正確に登録・調査されておらず、また、表7に示された、統計局による雇用統計でも労働者の勤務先としての企業規模を調査していないため、中小企業の雇用数を把握するのは困難である。た

だし、工業分野に限っては、1983 年の工業センサスにおいては従業員 5 人未満の小企業が雇用の 28.4%を占めていた。工業省によると、現在、中小企業の雇用は全工業分野雇用 36%を占めるとのことである⁹。

インフォーマルセクターに関してはさらに情報がなく、その雇用実態は不明である。唯一、政府系のシンクタンクであるInstitute of Policy Studiesが、そのレポートの中で「全雇用の 50～60%が、インフォーマルセクター（自営業、給与支払いのない家族労働者及び民間インフォーマルセクター）に属すると推定される」と記述している¹⁰。ただし、民間インフォーマルセクターの定義や内容の説明がないため、具体的にどのような職種や就業形態を「インフォーマル」と位置付けているのか不明である。

（３）雇用予測

近年に発表された政府による産業別、職種別の労働力需要予測は存在しない。1999 年に工業省が JICA 協力により実施した工業振興・投資促進マスタープランの中に、製造業 9 業種分類別の雇用予測（2010 年まで）があるのみである。それによれば、2005 年から 2010 年にかけて雇用絶対数の増加が最大の業種は「繊維・縫製・皮革」であり、一方、雇用増加率が大きい業種は「機械、金属」、「非金属鉱物」である。但し、この予測では国際組織協定の輸出割り当て廃止後の縫製産業の動向を楽観的に捉えており、また前提となる業種別成長率推定もすでに現実と乖離していることから、あくまで参考に留めるべきである。

表 10 雇用予測（2005～2010 年）

	雇用予測値（人）		増加数（人）		年平均増加率（％）	
	2004	2010	2000-2004	2005-2010	2000-2004	2005-2010
食品、飲料、タバコ	141,291	194,126	29,171	52,835	4.7	5.4
繊維・縫製、皮革製品	798,602	1,139,712	215,710	341,111	6.5	6.1
木製品	14,427	24,262	5,353	9,835	9.7	9.0
紙製品、印刷・出版	33,577	59,386	14,460	25,808	11.9	10.0
化学、ゴム、プラスチック	136,579	226,501	28,237	89,922	4.7	8.8
非金属鉱物製品	46,354	82,516	18,460	36,162	10.7	10.1
基礎金属製品	10,460	18,623	3,269	8,162	7.8	10.1
金属、機械製品	65,245	158,453	20,617	93,209	7.9	15.9
上記以外の製造業	74,175	128,789	29,910	54,614	10.9	9.6
製造業合計	1,320,711	2,032,367	365,188	711,657	6.7	9.0

出所：国際協力事業団「工業振興・投資促進計画調査（フェーズⅡ）」1999 年

2 - 3 - 4 海外雇用

海外（主に中東諸国）での雇用が年々増加しており、2003 年は 20 万 8,000 人が新たに海外で雇用された。現在推定で 90 万人以上が海外で労働に従事していると言われ、スリランカの労働市場にお

⁹ ただし、中小企業の定義が明確でない。

¹⁰ Institute of Policy Studies, "Sri Lanka: State of the Economy 2003", 2003.

いて、海外雇用は重要な位置を占める。また、海外労働者からの送金は、スリランカの外貨獲得に大きく貢献している。2003 年海外雇用を職種別にみると、ハウスメードが全雇用の半数を占める。政府は熟練工の海外雇用を奨励している¹¹。一方、多くの産業分野で技能の高い職工が高給（国内給の数倍以上）を求めて海外流出し、国内には優秀な職工が不足するという現象が慢性化していると言われる。

表 11 海外雇用

Foreign Employment					Number (per cent in parenthesis)
Item	1999	2000	2001	2002	2003 (a)
Employment Placements	179,735	182,188	184,007	203,773	208,439
By Source					
Licensed Agents	120,627	127,615	132,467	152,974	154,727
(%)	(67)	(70)	(71)	(75)	(74)
Other	59,108	54,573	51,540	50,799	53,712
(%)	(33)	(30)	(28)	(25)	(26)
By sex					
Males	63,720	59,793	59,807	70,522	74,117
(%)	(35)	(33)	(33)	(35)	(36)
Females	116,015	122,395	124,200	133,251	134,322
(%)	(65)	(67)	(67)	(65)	(64)
By Manpower Category					
Housemaids	88,066	99,413	102,853	108,535	101,041
(%)	(49)	(55)	(56)	(53)	(48)
Skilled Labour	37,436	36,626	36,818	45,478	47,419
(%)	(21)	(20)	(20)	(22)	(23)
Unskilled Labour	43,603	35,591	33,308	36,485	44,311
(%)	(24)	(20)	(18)	(18)	(21)
Other	10,630	10,558	11,028	13,275	15,668
(%)	(6)	(6)	(6)	(7)	(7)
Licensed Employment Agencies (Year End)	500	445	528	538	526
Number of Training Centres					
By SLBFE	20	21	20	21	21
By Private Agents	29	8	8	8	8

(a) Provisional

Source : Sri Lanka Bureau of Foreign Employment

出所：スリランカ中央銀行

2 - 3 - 5 賃金水準

高等・職業教育委員会（TVEC）の調査による職業別 1 ヶ月当たり報酬を示したのが下表である。専門性の高い職種、管理職においては民間部門の給与水準の方が高いが、その他の職種では逆に政府・公的部門の給与水準が民間を上回っている。

表 12 職業別報酬額（2002 年）

職種	公的部門平均月収 (ルピー)	民間部門平均月収 (ルピー)
Senior Officials and Managers	12,498	15,911
Professionals	9,407	10,526
Technicians and Associate Professionals	8,434	8,735
Clerical and Related Workers	7,095	6,797
Plant & Machine Operators and Assemblers	6,599	5,108

¹¹ DTETの就職担当部門でも、民間の海外雇用代理店と提携し、TC卒業生の集合面接会を開催するなど、海外雇用のプロモーションを積極的に行っている。

Sales and Service Workers	7,269	5,025
Craft and Related Workers	7,357	4,555
Skilled Agricultural and Fishery Workers	3,673	3,968
Elementary Occupations	4,763	3,104

出所：TVEC, Labour Market Information Bulletin, June 2003.

さらに、学歴別の賃金分布によると、学歴と賃金水準がほぼ完全に比例していることがわかる。

表 13 学歴別賃金水準（2002 年）

学歴	人数	%	平均月収（ルピー）				
			- 2000	2000 - 3999	4000 - 5999	6000 - 7999	8000 -
学校教育なし	165,176	100.0	30.2	53.0	12.6	2.6	1.7
1－10 年	2,293,836	100.0	16.9	40.3	25.0	12.4	5.4
GCE (O/L)、NCGC 合格 <中等教育前期終了>	596,420	100.0	5.3	17.8	27.8	22.7	26.3
GCE (A/L)、HNCE 合格 <中等教育後期終了>	556,975	100.0	3.9	10.2	20.0	26.0	39.8
大学卒以上	157,884	100.0	2.6	2.3	5.5	16.8	72.7
合計	3,770,311	100.0	13.1	31.3	23.4	15.8	16.4

出所：TVEC, Labour Market Information Bulletin, June 2003.

2 - 3 - 6 雇用ニーズ

（１）国内雇用

TVEC が新聞の求人広告を集計し、国内の雇用ニーズを定期的に分析している。職工レベルの求人数増加率は全体平均より高い。金属・機械、建設関係の職種で特に求人が急増している。

表 14 職種別国内求人広告数（2001 年上半期～2003 年上半期）

職種	求人広告数（件）			伸び率 （%） 01-03 年
	01 年 上半期	02 年 上半期	03 年 上半期	
Senior Officials and Managers	1,058	1,076	1,258	18.9
Professionals	1,512	1,532	1,697	12.2
Technicians and Associate Professionals	2,203	2,284	2,718	23.4
Clerks	1,892	1,923	1,922	1.6
Sales and Service Workers	6,573	6,904	7,570	15.2
Skilled Agricultural and Fishery Workers	397	431	356	-10.3
Craft and Related Workers	4,075	4,066	4,891	20.0
Building Trade	1,414	1,274	1,891	33.7

Machinery Mechanics & Fitting Related Trade	597	659	642	7.5
Metal & Machinery Trade	347	435	592	70.6
Printing, Photographic and Related Trade	340	363	423	24.4
Electrical & Electronics Instrument Related Trade	252	268	212	-15.9
Precision, Handicraft Related	97	104	100	3.1
Other Crafts and Related	1,028	963	1,031	0.3
Plant & Machine Operators and Assemblers	1,932	1,769	2,128	10.1
Elementary Occupations	1,595	1,330	1,628	2.1
Management Trainees and Other Trainees	423	427	551	30.3
Total	21,660	21,733	24,719	14.1

出所：TVEC, Labour Market Information Bulletin, Various Issues.

（２）海外雇用

職工と技能者レベル¹²の職種別海外雇用求人数（2002 年）を見ると、特に需要の大きい職種はタイラー¹³を除くと建設関係に集中している。

表 15 職工レベルの職種別海外求人数（2002 年）

職種 (Craft and Related Occupations)	求人数 (人)	職種 (Technicians and Associate Professionals)	求人数 (人)
Tailor	7,399	Technician-General	1,281
Carpenter	4,488	AC Technician	1,017
Mason	4,381	Foreman-General	789
Electrician	3,689	Quality Controller	734
Fitter	2,928	Technician	427
Mechanic-General	2,579	Technician-Electrical	167
Painter	2,433	Technician-Electronics&Telecom	154
Welder	2,419	Draughtsman	105
Fixer-Steel	1,240	Technician-Lab	28
Tinker	574		
Diesel Mechanic	573		
Mechanic AC	436		

注：国内求人広告の職種分類とは異なる。

出所：TVEC, Labour Market Information Bulletin, June 2003.

¹² TVECの国内求人の職種分類では技能者（Technicians and Associate Professionals）に分類されるのは会計士など事務系職種のみ。一方で海外求人の職種分類には技術系の職種が分類されているため、表.15 に掲載した。

¹³ テイラーをハウスメード兼用として求人するケースが多い。

（３）協力要請分野の雇用ニーズ

政府、産業界、個別企業に対する聞き取り調査においては、現在需要の高い職種として種々の業種が挙げられたものの、定量的な裏づけは得られなかった。傾向としては建設関係（溶接、大工、石工、配管）の熟練工が、国内・海外雇用ともに求められている。

技能教育・訓練局（DTET）の雇用担当者によれば、今回の技術協力要請分野はすべて雇用ニーズが高い。ただし、DTETや各技能短大に対する企業からの求人や問い合わせ件数を一元的に管理するシステムがないため、その量的把握は困難とのことである。また、毎年の卒業生の専攻別就職状況も、データを入手することは不可能であった。

DTETの側では、企業を対象とした雇用ニーズや技能短大の評価に関する調査を実施していないが、唯一、2002年において、1995年と1996年の技能短大卒業生を対象とした就職状況追跡調査を実施しており、専攻したコースごとに卒業生の就業状況を見ることができる。その結果によると¹⁴、2002年現在において失業者の比率が低いのは、製図、機械、電気関係の専攻者である。この結果が直ちに当該職種の雇用ニーズ一般を反映しているとは限らないが、技能短大卒業生に対する産業界からの評価の一端を知るうえで参考になる。

表 16 1995・1996 年技能短大卒業生の分野別就職状況（2002 年時点）

職業訓練専攻分野	合計人数 (人) =100%	就業状況 (%)			
		就業 (賃金雇用)	フルタイム 自営	失業	その他
Draftsman	330	66.4	4.5	19.7	9.4
Automotive	167	51.5	13.2	31.1	4.2
Electrician	174	64.9	6.3	22.4	6.3
Gas & Arc Welder	120	47.3	11.8	44.5	5.5
Machinist	35	60.0	14.3	20.0	5.7
Masonry	31	54.8	12.9	22.5	9.7
Mechanical	101	60.4	8.9	19.8	10.9
Plumber	81	48.1	12.3	30.9	8.6
Radio & TV	88	51.1	15.9	30.6	2.3
Refrigerator & AC	42	69.5	2.4	33.3	4.8
Wood	131	37.4	27.5	32.8	2.3

出所：DTET, Tracer Study of Technical College Graduates 1995 - 1996.

以上、産業動向、産業政策、TVEC による雇用ニーズのデータ、関連機関インタビューの結果を勘案して、今回の協力要請分野ごとに雇用ニーズ評価を行い、下表にまとめた。要請分野に関しては、当該職種自体の雇用ニーズが低いと認められる分野は皆無であり、いずれの訓練分野も質を向上することにより、産業界のニーズに応えられるものと思われる。

¹⁴ 会計、英語、速記等の事務系コース専攻者は省略した。

表 17 要請分野別の産業、雇用ニーズ評価

協力要請分野	産業動向 ・政策	国内雇用 ニーズ	海外雇用 ニーズ
1. Electronics and Information Communication Technology (Hardware) 電子及び情報通信	◎	○	○
2. Mechanical Engineering and Computer Control Technology 機械及びコンピュータ制御	○	○	○
3. Gem & Jewellery Manufacture 宝石、宝飾加工	○	○	-
4. Welding Technology 溶接技術	○	◎	○
5. Wood Working Technology 木工加工	○	◎	○
6. Refrigeration and Air Conditioning 冷蔵、空調技術	○	○	○
7. Pipe Fitting and Plumbing Technology 配管、鉛管技術	○	◎	○
8. Electrical Engineering 電気	○	○	○
9. Tourism and Hospitality 観光サービス	◎	○	-
10. Automotive Engine Repairs and Small Scale Engine Repair Technology 自動車整備	○	○	○

注：◎は特に有望、○は有望な職種。

資料：収集データ及び聞き取り調査結果より調査団作成

（４）産業界からの技能短大に対する要望

今回の調査で経済団体及び個別企業数社をインタビュー調査した結果、技能短大（TC）及び職業訓練教育政策に関し、具体的に以下のような意見・要望が寄せられた。

- TCに限らず、政府による職業訓練体系は複雑で重複が多く、産業界にはよく知られていない。マネジメントの改革と民間との提携が必要。
- TC卒業生は理論的基礎が備わっている半面、実技経験が乏しく、比較的長期の採用後研修を要する。在学中に多くの実地研修を取り入れるべき。
- TCのカリキュラム作成にあたっては、民間企業の意見を取り入れてほしい。
- TCの施設・機器は貧弱であり、最新技術に対応していない。機器が導入できないのであれば民間工場と提携し、工場で授業を実施することも検討すべき。
- インストラクターの能力向上が必要。
- 専攻分野以外の技能・知識の向上、塗装専攻コースの新設が望まれる。
- 日系企業は縫製、電子部品組立て等の単純労働者の雇用が多く、また、訓練は原則的に社内で実施するのが原則。TCとの接点は少ない。
- TCに限らず政府による職業訓練体系は複雑で重複が多く、産業界にはよく知られていない。マネジメントの改革、民間とのパートナーシップが必要。

（５）関連情報

今回、協力要請のあった分野に関し、産業・雇用ニーズ以外の観点から次の情報を得た。いずれも協力分野の優先順位を決定する際に重要な要因になると思われる。

- 観光業に関しては、JBICが人材育成を含む観光基盤整備事業に来年度円借款を供与すること

を計画しており（11月のSAPROF調査で詳細スキーム決定）、観光分野でのJICA技術協力実施にあたっては協調・調整が必要である。

- 宝石加工に関しては、現在TCマラダナ校でのみフルタイムコース（ディプロマ取得）を開講している。今回、マラダナをモデル校の第一候補としたことから、協力要請分野として新たに加えられたと思われる。したがって、モデル校として宝石加工の訓練内容等を他校へ普及させるためには、他校にも同分野の専攻コースを新設する必要があると出てくる。

第3章 技術教育・職業訓練システムの現状

3 - 1 教育全般

図 1 にスリランカの教育システム図を示した。図に示すように、小学校には、年齢 5 歳で、約 45 万名が入学し、5（小学校）－6（前期中等教育）－2（後期中等教育）制となっている。この間、前期中等教育修了後、学歴の重要資格である G.C.E.-O/L（一般グレード資格）試験を受験し、合格者の約 40%の生徒が後期中等教育へ入学し、この卒業生の約 20 万名の中、約 13 万名が高校履修課程認定試験である G.C.E.-A/L 試験を受験し、大学受験資格に合格する。この大学入学資格取得者のうち、大学入学を許可されるのは、毎年 11,000～12,000 名に過ぎない。この原因は、大学入学者は、入学者数の県別割り当て制度があることであるものの、ス国では、小学校から大学まで無償であるため、財政的負担に加え、現実には、大学卒業生の就職が懸念されることと理解されており、以上の強固な教育システムの改革は現状では、困難と考えられる。

2001 年以降のこれらの事情を下表に示した。

表 18 スリランカの教育指標

No	項目	2001	2002	2003
I	一般教育			
1	学校数	10,552	10,508	10,475
2	公立学校	9,891	9,829	9,790
3	O/W 国立学校	320	323	323
	その他の学校	661	679	685
4	生徒数（千）	4,337	4,179	4,097
5	新入生（千）	330	325	316
6	教師数（千）	198	196	195
7	生徒数/教師数比	22	22	21
8	教育費政府支出	28	37	39
9	- 経常費	23	31	32
10	- 固定資本形成	5	6	7
II	大学教育			
1	大学数	13	13	13
2	学生数	48,061	48,666	59,734
3	教官数	3,268	3,390	3,543
4	卒業生数	8,896	9,027	n.a.
	人文科学	3,256	3,288	n.a.
	商学	2,367	2,018	n.a.
	法律	182	170	n.a.
	工学	653	1,060	n.a.
	医学	801	754	n.a.
	理学	1,052	1,159	n.a.
	その他	585	578	n.a.
5	新入学者数	11,962	12,144	25,471

出典：2003 年、教育省

年齢

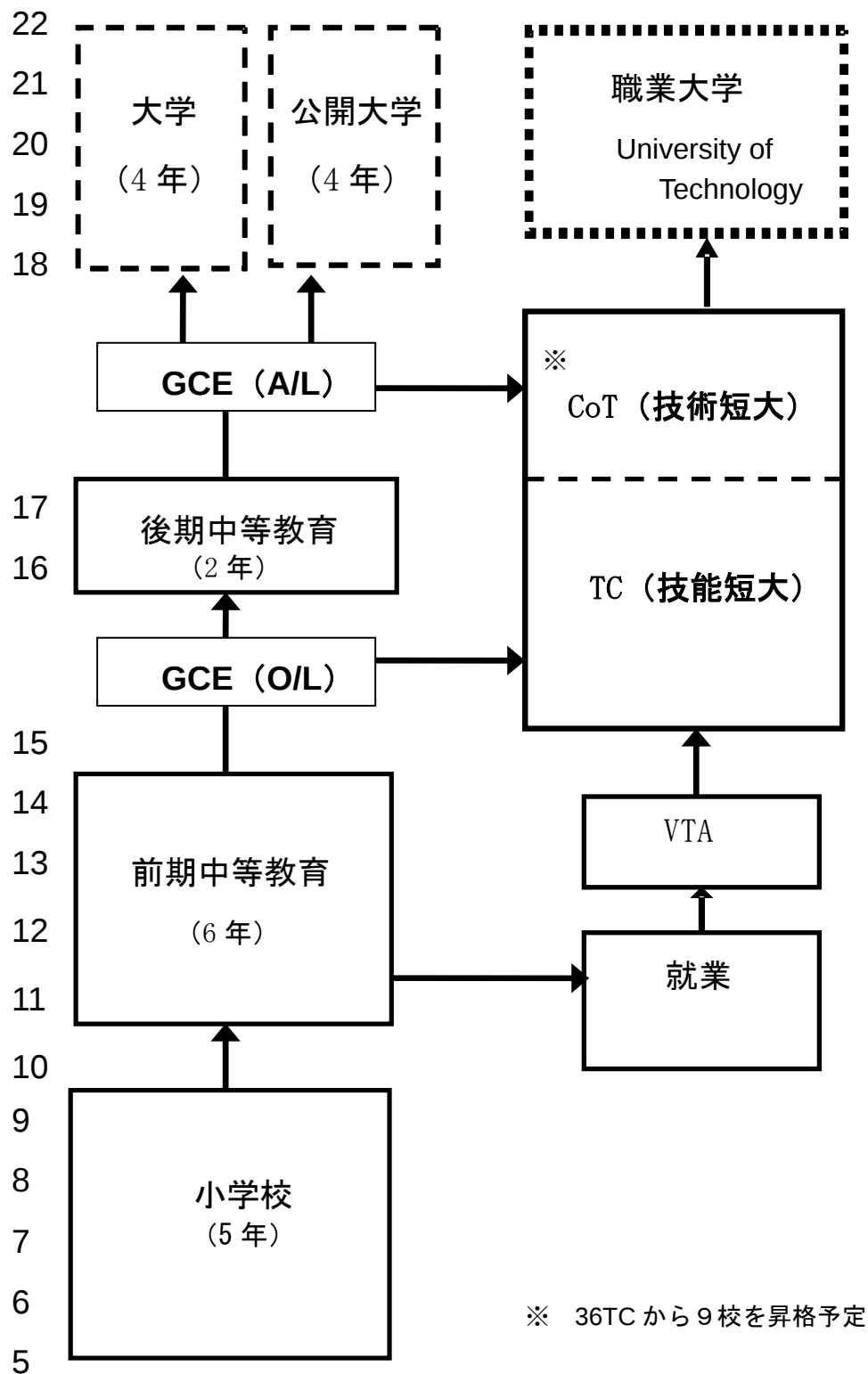


図 1 スリランカ国の技術教育と教育システム

3 - 2 技術教育・職業訓練の現状

スリランカで活動している職業訓練センターの概要を表 19 に示した。MSDVTE が所管する TC、NAITA、VTA のほかに、サムルディ・青年問題・スポーツ省が管轄している国家青年サービス委員会（National Youth Service Council : NYSC）が 25 校、その他の 17 省庁が 339 校、民間企業によるものが 390 校、NGOs によるものが 112 校あり、全体では、表 19 の訓練機関の中、DTET による 356 校を加えると、合計で 1,197 校の技術教育・職業訓練校が存在していることとなる。

また、技術教育・職業訓練コースの対象分野が判明している訓練コースを表 20 に示した。ISIC（International Standard for Industrial Classification）分類 18 分野の産業セクターにかかる関連機関は 20 機関、517 プログラム（対象、フル・パートタイムの種別、訓練期間などの複数コースに分かれる）を提供しており、この中で、DTET（56）は、NAITA（160）、VTA（94）に次いで、第 3 位の訓練プログラムを実施している。SLIIT は、貿易・商業・消費関連省傘下にあるが、その対象が高等教育レベルにあるため除外した。

（１）技術開発・職業訓練・技術教育省（Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education : MSDVTE）

１）背景及び活動状況

MSDVTE は、2004 年 3 月まで、13 の大学を統括する大学助成委員会（UGC）と技術・職業訓練を統括する DTET からなる高等教育省が管轄していたが、同年 4 月の政権交代により、分割され、技術開発・職業訓練・技術教育省として独立し、表 21 に示す様に、36 の技能短大を運営している DTET、技術・職業教育に係る人材育成政策の策定を行っている HRDC 及び技術・職業訓練制度の策定と管理を所管する TVEC が省内局と活動し、外局として、職業訓練指導員の育成、カリキュラム開発を所管する NITESL、初・中等教育修了者への職業訓練を所管する VTA、旧、工業開発省から移管され、中・職業教育・高等教育卒業生への経営管理訓練を所管する NIBM 及び高等教育機関修了者への OJT 職業訓練を実施している NAITA(National Apprentice and Industrial Training Authority)が活動しており、その他、同表に示すように、印刷グラビア等に係る技能訓練を行っている IIPGSL、自動車整備に係る訓練を行っている CGTTI(Ceylon-German Technical Training Institute)、青年スポーツ省にから移管された SSP(Strasavi Savia Programme)及び YEN(Youth Employment Network)など教育機関が活動している。

以上の MSDVTE 内の各機関の役割分担を表 22 に示した。本表は、DTET にレビューを求めている。

２）重点ポリシー

MSDVTE は、以下の内容を含む行政令を 2004 年 9 月 1 日付けで告示し、重点的活動を実施している。

- ① 国家技能資格フレームワーク、国家技能標準（National Vocational Qualifications:NVQs）・技能認定試験の実施、資格取得の義務化等を実施し、傘下にある諸訓練機関の合理化を行い、それらの活動の重複を避ける。
- ② CBT システム、教育品質標準の導入、学生サービス・雇用市場動向情報の提供等を実施し、コースの改善を図るとともに、入学者の増加を図る。
- ③ カリキュラムの改革を実施し、卒業生と訓練者のレベルの向上を図る。

- ④ 教育機関のインフラ整備を行い、先端技術、情報技術分野のトレーニングを拡充する。
- ⑤ 僻地青年層への IT 訓練を拡充する。
- ⑥ 技能スキル認定制度を導入する。

3) 活動実績

- ① 産業ニーズにマッチした技術教育・職業訓練コースの増加。
- ② 技術教育の改善を行い、地域ニーズに合致する人材の活用を図り、技術教育の効率の向上を目的とした技術短大開発計画と地域開発計画を策定した。
- ③ 技術教育制度の全国的統一を図るべく、政策ペーパーを作成した。

表 21 に示したように、MSDVTE 傘下の技術教育・職業訓練に関わっている機関は、DTET を含み合計 12 の機関からなっているが、この内 6 機関が職業訓練を提供しており、総在籍者数約 5 万 7,500 名で、総年間予算は、Rs.9 億 9,600 万で、最大は、DTET の Rs.4 億 9,550 万である。

以下、これら機関の活動状況を概観する。

表 19 省庁別地域別訓練センター数

No.	District	MSD/VTE Sector Training Institute												Other Institute				Grand Total	
		TC	NAITA			NYSC			VTA			Total	Govt.	Private	NGO	Total			
			National	District	Rural	National	District	Rural	National	District	Rural								
1	Colombo	3	2	8		1			3	3			11	31	41	88	25	154	185
2	Gampaha	1	1	3		1							11	19	27	49	11	87	106
3	Kalutara	1					1						8	10	35	11	5	51	61
4	Kandy	3		4			2				1		11	21	34	10	7	51	72
5	Matale	2		1		1					1		11	17	9	5	2	16	33
6	Nuwara-Eliya	1		2									4	7	11	11	9	31	38
7	Kurunegala	3		5							1		16	25	48	37	5	90	115
8	Puttalam	1		2							1		10	14	1	3	1	5	19
9	Anuradhapura	1		3							1		8	13	6		10	16	29
10	Polonnaruwa	1		1					2				4	8	11	64	2	77	85
11	Badulla	2		3					2				9	17	16	17	3	36	53
12	Moneragala	2		3					1				10	16	22	24	4	50	66
13	Galle	2		10					2				11	26	14	11	5	30	56
14	Matara	1		14					1				11	28	11	17	5	33	61
15	Hambantota	2		5					1				11	21	13	9	7	29	50
16	Ratnapura	2		5					2				12	21	12	23	2	37	58
17	Kegalle	2		1					1				11	16	28	11	9	48	64
18	Ampara	1		7									9	18					18
19	Trincomalee	1		1									1	3					3
20	Batticaloa	1		2									3	7					7
21	Jaffna	1												1					1
22	Manner												1	1					1
23	Vouniya			1										1					1
24	Kilinochehi																		
Total		34	3	81		4			21	3	12	183	341	339	390	112	841		1182

出典：1994年、TVEC調査による

(出典：1994年、TVEC調査による)

表20 産業セクターに係る職業訓練センターリスト

No.	Sub-sector	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		農業	機械・自動車	建築・建設	情報産業	電気・電子	漁業	食品・飲料	宝石	手工芸品	ホテル・観光	海洋・海運	金属・軽工業	商業	人材・交流	印刷・包装	ゴム・樹脂・皮革	繊維	木工	小計
1	SLIATE	1	1	1		1		1					6							11
2	DTET	2	4	7	4	6			3	1	1		8	14	1		1	2	2	56
3	DoA	1																		1
4	NAITA	2	28	10		33	1		2		10	1	26	6	5	7	6	14	9	160
5	NYSC	1	8	2	5	7			1	3	4		2	10	1			6	1	51
6	VTA	4	11	8	5	12	2	4	7	2		1	14	7	3	2	1	8	3	94
7	SLCTB		7			1														8
8	ICTAD		1																	1
9	NITESL		1		15	3							4	4	6					33
10	NIBM				3									6						9
11	CEB					1														1
12	SLTTI					24														24
13	G&JR&TI							14												14
14	SLNDC									2										2
15	CTB										12									12
16	SLPA											2								2
17	SLEDB													1						1
18	SLIOP														11					11
19	TT&SC																	3		3
20	CITI																	23		23
	小計	11	61	28	32	88	3	5	27	8	27	4	54	54	16	20	8	56	15	517

Abbreviations;

SLIATE :Sri Lanka Institute of Advanced Technical Education
DTET : Department of Technical Education and Training
DoA : Department of Agriculture
NAITA : National Apprentice and Industrial Training Authority
NYSC : National Youth Services Council
VTA : Vocational Training Centers
SLCTB : Sri Lanka Central Transport Board
ICTAD : Institute for Construction Training and Development
NITESL : National Institute of Technical Education of Sri Lanka
NIBM : National Institute of Business Management
CEB : Ceylon Electricity Board
SLTTI : Sri Lanka Television Training Institute
G&JR&TI : Gem and Jewellery Research and Training Institute
SLNDC : Sri Lanka National Design Center
CTB : Ceylon Transport Board
SLPA : Sri Lanka Ports Authority
SLEDB : Sri Lanka Export Development Board
SLIOP : Sri Lanka Institute of Printing
TT&SC : Textile Training and Services Centre
CITI : Clothing Industry Training Institute

表21 MSDVTE傘下の職業訓練機関の概況（2003年）

No.	機関名	設立年	職員数		年間予算(1,000Rs.)	
			専従職員	契約職員	経常	固定資産
1	MSDVTE	2004	2,929	174	610,190	1,421,500
2	DTET	1893	2,708	169	338,550	157,000
3	HRDC				6,580	1,000
4	TVEC	1991			16,111	5,000
5	NITESL	1983			26,645	5,000
6	VTA	1995	1,268	102	226,150	20,000
7	NIBM	1968	87	27		
8	NAITA		640	10	224,600	20,000
9	IIPGSL					
10	CGTTI					
11	SDFL	1998				915,000
12	SSP(TA)				35,500	
13	YEN	2004				

注:

- 1) MSDVTE : Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Edu
- 2) DTET : Department of Technical Education & Training
- 3) HRDC : Human Resource Development Council
- 4) TVEC : Tertiary and Vocational Education Commision
- 5) NITESL : National Institute of Technical Education of Sri Lanka
- 6) VTA : Vocational Training Authority of Sri Lanka
- 7) NIBM : National institute of Business Management
- 8) NAITA : National Apprentice & Industrial Training Authority
- 9) IIPGSL : Ingrin Institute of Printing and Graphics Sri Lanka Ltd.
- 10) CGTTI : Ceylon-German Technical Training Institute
- 11)SDFL : Skills Development Fund Ltd.
- 12)SSP(TA) : Strasavi Saviya Programme(Tharuna Aruna)
- 13)YEN : Youth Employment Network

表22 MSDVTE傘下職業・技術訓練機関の役割分担

(2003)

No.	機 関 名	政策ポリシー		調 査 ・ 研 究 ・ 評 価		NVQ	普及活動	対象教育・訓練者						就業者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		起 案	決 定	トレーニング メニュー	コース設計			カリキュラム	就学者			卒業生																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
									GCE-o	GCE-a	GCE-univ.	GCE-o	GCE-a		GCE-univ.																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
1	MSDVTE		x																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

注:

- 1) MoSDVTE : Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Ed
- 2) DTET : Department of Technical Education & Training
- 3) HRDC : Human Resource Development Council
- 4) TVEC : Tertiary and Vocational Education Commission
- 5) NITESL : National Institute of Technical Education of Sri Lanka
- 6) VTA : Vocational Training Authority of Sri Lanka
- 7) NIBM : National institute of Business Management
- 8) NAITA : National Apprentice & Industrial Training Authority
- 9) IIPGSL : Ingrin Institute of Printing and Graphics Sri Lanka Ltd.
- 10) CGTTI : Ceylon-German Technical Training Institute
- 11) SDFL : Skills Development Fund Ltd.
- 12) SSP(TA) : Sirasavi Saviya Programme(Tharuna Aruna)
- 13) YEN : Youth Employment Network

(2) 人材開発審議会 (Human Resource Development Council : HRDC)

1) 背景及び設立目的

HRDC は、その設立を規定する国家人材開発審議会法 1997-No.18 が 1997 年 8 月 12 日に承認され、その活動が開始されたものであり、審議委員は、教育・高等教育、財務、保健、科学技術、雇用などを含む 11 省の大臣または次官、TVEC(Tertiary and Vocational Education Commission)、NAITA、DTET の DG 及び、民間人 2 名を含む 5 名の専門家から構成されており、その役割と機能は、以下のとおり。

2) HRDC の主な役割と機能

- ① 雇用、教育・訓練、科学技術利用、生活の向上、障害者などの社会的弱者救済等に係る大臣への助言
- ② 国家政策に沿った人材開発計画・プログラムに助言
- ③ 国家人材開発計画に係る定期的なレビューと検証
- ④ 計画実施プログラムのモニタリング

3) 活動内容

新組織により、HRDC 所長は NIBM(National Institute of Business Management)の部長に、また新しい DG が 10 月 1 日午前に任命され、HRDC の活動は停滞し、本年 9～12 月までの 4 ヶ月間のみの予算が計上されたのみの状況になっている。ただし、HRDC は、HRDC 法によりその正当性が規定されているため、その活動は、新大臣の赴任により変わるとは思えず、2005 年度の予算も申請中である。

- ① 当省の所管する職業教育機関のドロップアウトが、在籍 7,000 名中 3,000 名に達することが問題となっている。そのため、昨年ドロップアウトした学生、及び関連教官へのアンケート調査を実施している。
- ② 2003 年 9 月に世銀の支援による民営化プログラムでスタートした Tharuna Aruna 学院は、民間/政府負担手当て(6000/4000Rs)により、615 名の学生が卒業した。
- ③ 起業家プログラムをセイロン商工会議所と実施している。
- ④ ADB の SDP プログラムにより、(ニュージーランド～オーストラリア)と(マレーシア～シンガポール)に、それぞれ、各 2 グループ、6 名の海外研修チームが派遣されるが、Chitra Karunaratne 部長も参加する。

2005 年の HRDC の計画している活動内容は、以下のとおり。

- ① TC における学生のドロップアウト原因調査、卒業生の追跡調査等の実施
- ② 中等教育卒業生の TC 訓練参加の可能性調査、就職指導、HRD 政策の策定等にかかるセミナーの開催
- ③ 中小企業トレーニング、就職指導等にかかるプロジェクトの実施

（３）高等職業教育委員会（Tertiary and Vocational Education Commission : TVEC）

１）背景及び設立目的

TVEC は、1990 年職業教育法 20 条により 1991 年に創設され、1999 年同改正法 No.50 により改革され、技術教育に係る政策策定、計画、活動品質管理、技術教育機関の調整、開発を担当している。

２）重点ポリシー

- ① 技術教育機関の評価を行い、国家、地方レベルの登録、開発計画を策定する。2003 年末現在、1036 機関の登録を行った。
- ② 雇用分析能力を高め、トレーナー及び訓練計画策定者に、雇用市場状況の提供を行う。
- ③ トレーニング機関の国家基準を作成し、訓練基準、トレーニングコースの認証、DTET の訓練機関の運営状況のモニタリングを行う。
- ④ 国家技能標準（NVQs）の確立。
- ⑤ 民間及び NGO セクターにおける技術教育の開発を行い、財政支援を行い、全体として、技術教育職業訓練における制度的能力向上を図る。

（４）技術教育・訓練局（Department of Technical Education and Training : DTET）

１）役割と機能

DTET は、技術教育職業訓練に関する活動を 1893 年より開始した MSDVTE 省内における中心的機関であるが、新政権により 2004 年 9 月 1 日附で告示された行政令では、以下の役割を果たすこととされている。

- ① 各州に選抜された 9 つの技能短大の自主管理体制の構築
- ② 地域資源の活用を主とした計画の策定
- ③ 地域における学習教材の利用センター機能の拡充
- ④ NITESL との共同作業による CBT(Competency Based Training)カリキュラムの導入推進
- ⑤ 環境教育プログラムの導入

２）DTET の組織

図 2 に DTET の組織図を示した。本局内には、人材管理、財務、インフラ開発、試験・評価、研究・開発及び学術の 6 部、後者 2 部に属す計画、MIS、保守管理及び、教材の 3 ユニットと就職指導、ゾーンオフィスの計 11 セクション、技術教育職業訓練を実施している 36 の技能短大から構成されている。

DTET は、現在ある 36 技能短大（Technical College : TC）の中の 9 校を、各 9 州の指導的役割を担う技術短大（College of Technology : CoT）として育成するとともに、これら 9CoT の傘下にその他の TC を配し、その傘下に VTA の所管する訓練センターを配するという技術教育スキームの展開を計画し、一方、NITESL（National Institute of Technical Education of Sri Lanka）には、高度な職業教育の推進、教官の育成を目的とする職業大学（University of Technology）を建設する予定

であり、今般の日本政府への技術協力要請は、9CoT のモデルとなる CoT の育成を中心としたものである。

3) 現在の活動状況

学生用教科書を作成中であり、7 コースを完了し、残り 12 コースを現在、作成中であり、その他、雇用省、スリランカ教育院（教育省）、スリランカ発明協会、及び民間の訓練機関からの依頼を受けている。

SDP プロジェクトによる MIS（Management Information System）システム導入のための本部及び各 TC のインフラ整備、データベース構築中。

就職指導センターについては、18TC が ADB 主導で、残り 18TC は DTET 主導で整備中。

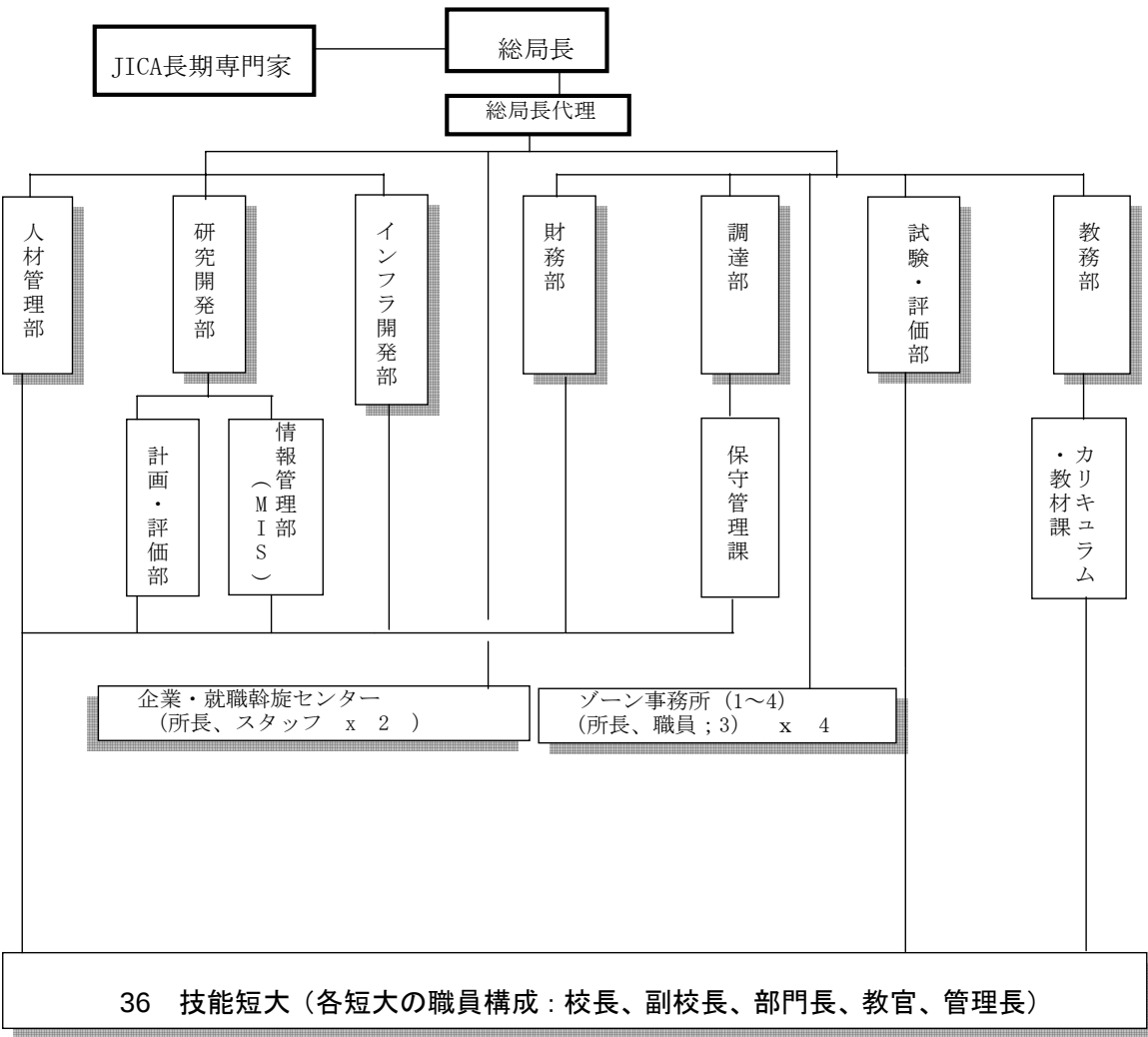


図2 DTET/TC 組織図

（５）徒弟・産業訓練公社（National Apprenticeship and Industrial Training Authority : NAITA）

１）背景及び設立目的

NAITA は、1990 年職業訓練法 No.20 により、前身母体である国家徒弟公社（National Apprenticeship Board）を引き継ぐ形で、設立され、国の徒弟スキーム（訓練生の見習奉公スキーム）の運営を担当し、国家技能試験を実施し、他の研修機関の訓練生に対し、実施設・設備における訓練、OJT(On the Job Training)行うことをその役割としている。

２）重点ポリシー

- ① トレーニング施設の整備
- ② 職業訓練セクターにおける訓練の質の向上
- ③ 産業ニーズに合致する職業訓練プログラムへの是正

３）活動実績

- ① 2003 年 8 月 31 日までに、8,200 名の徒弟登録がなされ、6,330 名が訓練生となった。また、1,705 名に対し徒弟試験を実施、1,400 名に資格が授与され、1,137 名が技能試験を受けた。
- ② 8 科目の新規科目の国家技能標準を作成し、12 科目の修正が行われ、15 科目がシンハラ語に翻訳され、11 コースの CBT マニュアルを作成した。
- ③ 州事務所及び本部に所属する就職斡旋オフィサーが、1,293 名に勧誘を行い、累計 3,927 名の徒弟を、193 の企業に紹介した。
- ④ 研修センター及び民間の教官、検査官及び指導員を訓練している指導員訓練プログラムでは、75 名に対する 5 種の指導員訓練コースを実施した。

４）海外ドナー支援

- ① ADB/SDP（Skills Development Project）では、NITESL での 113 名の指導員訓練を行い、7 カ所の就職斡旋センターに対する施設、機材整備、本部と地方事務所間の LAN の整備を行い、14 カ所の IT トレーニングセンターに各 7 セットの PC 設置をし、地域 IT 訓練計画を進めている。（2004 年には、さらに、17 の IT センターを整備し、キャンディセンターを IT 学位コースとし、既存の 10 か所の PC センターを無料とする。）
- ② GTZ 支援による女性・青年職業訓練プログラムにより、Walasamulla 訓練センターで、石加工多能工コースを開設し、Yatiwawala センターでは、起業家育成技能者育成人材センターを開設した（2004 年には、Walasamulla 訓練センターの図書館が整備される）。

（６）職業訓練公社（Vocational Training Authority : VTA）

１）背景及び設立目的

VTA は、1995 年職業訓練公社法 No.12 により、特に地方において、青年向けのニーズに基づく、職業訓練を提供することを目的として、1995 年 7 月に創設され、現在は、国レベルの 4 研究院、地方レベルの 14 トレーニングセンター、8 カ所の特殊トレーニングセンター及び、199 カ所にま

たがる地方トレーニングセンターよりなっている。

2) 重点ポリシー

- ① 産業ニーズに沿った職業訓練の改革を行う。
- ② 職業訓練における品質向上を図る。
- ③ 地方レベルのトレーニングプランを作成し、合理化、改善を図る。

3) 活動実績

- ① 1995 年のトレーニング開始以来、若年層 119,290 名が受講（78%の 93,290 名が僻地地方における若年層）。
- ② 2002 年には、25,290 名が、VTA233 カ所の研究院、トレーニングセンターで訓練を受け、内 20,655 名が研修を修了し、2003 年 7 月現在、18,817 名が在籍している。
- ③ 職業訓練における官民の連携強化のために、2002 年に、ス国のリーディング企業 8 社と共同で、短期の技能向上ワークショップを開催し、異種分野の 417 名が参画し、多くの参加者は、その後それぞれの分野で事業を開設し、活動している。
- ④ 2002 年に実施した就職活動トレーニングの受講者 6,900 名中 2,704 名は、2003 年までに就職している。
- ⑤ 2002 年には、56 のワークショップで、37,226 名の卒業生、訓練生に就職指導を行い、これは、前年の 21,715 名と比較しても飛躍的な伸びであり、2003 年 7 月末では、この数字は 26,752 名に達している。

4) 海外ドナー支援

- ① ドイツ（地方における女性・若年層教育の 2 件）、スイス（教官トレーニングの 1 件）、カナダ（遠隔地におけるトレーニング 1 件）が地方における職業教育に協力している。
- ② 日本の整備センターが、教官用に使用済み自転車を提供している。
- ③ 日本の JITCO が就業若年層のトレーニングを受け入れている。
- ④ ADB、OPEC (Organization of the Petroleum Exporting Countries) 及び NORAD (Norwegian Agency for Development Cooperation) による SDP プロジェクトの主たる受益者は、VTA である。

(7) 国立経営管理研究院 (National Institute of Business Management : NIBM)

1) 背景及び設立目的

NIBM は、UNDP の支援を受けて、1968 年に工業・科学関連省の下に設立され、その目的は、ビジネスマネジメント教育・訓練、マネジメントにかかる診断・助言の提供、及び生産性の向上を支援することであり、マネジメント開発、マネジメント情報システム、生産性向上、コンサルタント診断の 4 部門から構成されている。トレーニングセンターは、コロンボ、キャンディ及びクルネガラにある。

2) 活動内容

- ① コンピュータシステム設計のディプロマ1年及びコンピュータベース情報システムの上級ディプロマ2年コースの実施
- ② 英語及びシンハラ語によるビジネス管理1年ディプロマコース、企業経営者を対象とする生産性向上週末ディプロマコースの実施
- ③ 公私の組織に対する経営管理診断コンサルティングサービスの提供
- ④ 生産性向上にかかるコンサルティングサービス、研修プログラムの実施

(8) 国立技術教育研究院 (National Institute of Technical Education of Sri Lanka : NITESL)

1) 背景及び設立目的

NITESL は、1983 年、技術教育・訓練局の傘下における国立技術教官訓練大学として設立され、指導員の技術向上、カリキュラム開発、学習教材の提供を通じて、技術教育職業訓練を支援するために、1998 年職業訓練法 No.59 により独立行政法人となった。

2) 重点ポリシー

- ① 技術教育・職業訓練の指導員訓練における認証・学位レベルの基準を導入する。
- ② 技術教育・職業訓練における継続的で、短期間の指導員訓練プログラムを実施する。
- ③ 産業界のニーズに対応するため、技術教育・職業訓練における CBT カリキュラムの開発と学習教材を整備する。
- ④ 技術教育・職業訓練において、ICT ベースの訓練システムの向上を図る。

3) 活動実績

- ① 2001～2002 年に開始された 10 種の学位レベルのカリキュラムを完成させ、2004 年から開始された認定・学位レベルの指導員訓練コースの基本構想を策定した。
- ② 技術教育・職業訓練の 1,379 名の指導員に対する継続的な 60 種の専門的訓練コースを実施した。
- ③ 技術教育・職業訓練で、2004 年 1 月から開始された 6 種の CBT カリキュラムを作成した。
- ④ マルチメディア整備 3 講義室の改造をおこない、NITESL 職員専用のインターネット施設を設置した。

(9) MSDVTE 傘下のその他の技術教育訓練機関

＜スリランカ・イングリッド印刷・グラフィック研究院 (Ingrin Institute of Printing and Graphics Sri Lanka Ltd. : IIPGSR) ＞

1) 背景及び設立目的

この研究院は、オランダ INGRIN 基金の支援をうけ、スリランカ包装研究院、国際広告協会及び輸出開発局 (Sri Lanka Export Development Board: EDB) の協力により 2004 年 1 月に創設されたものである。

2) 重点ポリシー

スリランカにおける印刷・グラフィックスの標準仕様を定め、既存の印刷・広告業界に研修業務を実施するとともに、新卒者にデモ訓練を行うことを主たる活動としている。

3) 活動実績

具体的研修内容は、①セミナー、ワークショップ及び訓練の実施、②品質管理、フレクソグラフィック、グラビアプリント、オフセットリソグラフィー、オフセット印刷機等の操作訓練、ウェブ設計、マルチメディア、グラフィックデザイン等に係る新規の認定証発行活動、③ウェブ設計、デジタルメディア、コンピュータグラフィックスにかかるディプロマコースの開設等である。

<Strasavi Saviya Programme (Tharuna Aruna) >

本プロジェクトは、5カ年間にわたる世銀の US\$1,000 万ローンプロジェクトであり、現在、失業していると言われている 3 万名にも上る大学卒業生を対象として、民間企業に 2 年間派遣し、本プロジェクトで月額 Rs.4,000-を負担し、被派遣企業がこれに月額 Rs.2,000-を上積みすることにより、恒久的雇用を図ろうとするプログラムであり、2003 年から開始されたが、1 年経過後の正社員化大卒は 320 名であった。計画段階では、2 年間に 1 万名の恒久社員化を目標としていたが、目標未達成の懸念が生じ、企業側の卒業生に対する特殊訓練実施の要望がなされたこともあり、これらの卒業生に対して、既存の訓練機関における特殊訓練委託プログラムを制度化することとなり、本プロジェクトでは、約 30 有余の機関の選定を行っている。

<青年雇用ネットワーク (Youth Employment Network : YEN) >

YEN は、ILO、UN 及び WB により設立された組織で、青年層の失業問題の解消を目指している政府を支援し、その活動のモニタリング、評価を行っていく機関であり、2004 年 7 月に “The National Employment Policy and Young People: The Youth Employment Challenge in Sri Lanka” の報告書をまとめ、雇用機会創造、雇用能力の向上、起業家育成、雇用機会の均等化、デグリーレベルの技術職業大学の設立及び JobsNet 等にかかる提言を行っている。この YEN プロジェクトは、設立計画省の計画局の所管で、その後、労働問題・外国雇用省 (Ministry of Labour Relations and Foreign Employment : MOLRFE) に移管され、さらに、2004 年 4 月の政権交代により MOSDVTE に移管された。

3 - 3 技術教育・職業訓練機関

表 25 に示したように、対象分野が明らかになっているコースは 517 プログラムで、コース数はこの複数倍と考えられるが、プログラム数で見た場合、電気・電子、機械・自動車、繊維、商業、金属・軽工業が約 6 割を占めている。

3 - 4 産業界との連携状況

1999 年以降の若年層の失業率対策にかかる ADB、WB 及び ILO の技術協力を契機にして、雇用の拡大を民間セクターに求めるべく、産業界のニーズの把握、それに答えるための技術教育・職業訓練内容への民間ニーズの反映、カリキュラムの改革を目的として、民間産業界との連携に注力しつつある。その内容は以下のとおり。

- ① 45 職種の国家技能標準、CBT 方式訓練マニュアルの作成
- ② 国家技能標準の認定制度、試験制度の導入
- ③ 各地域の訓練学校における就職斡旋センター設置による学生への就職斡旋活動、民間企業に対する宣伝活動の強化
- ④ JOBSNet 開設による就職情報の提供
- ⑤ NAITA で実施している OJT 訓練を拡大、大学卒業生に対する給料支給による民間企業への 2 年間実習による恒久社員化システムの導入（職業訓練機関はこの受け皿となる）

3 - 5 他ドナーの協力状況

3 - 5 - 1 アジア開発銀行（ADB）

1999 年 10 月 28 日に ADB で承認され、同 11 月 5 日に署名された技能開発プロジェクト（Skill Development Project: SDP、ローン No.1707、US\$1,880 万、失効日：2006 年 10 月 31 日）が現在進行中である。本プロジェクトは、技能のミスマッチと地方及び都会における青年層の失業者の解消に焦点をあて、現状の技能訓練プログラムの質的向上を図り、高い品質の労働力を提供することにある。

同時に、本プロジェクトは、ノルウェー開発基金（NDF）からの US\$700 万と石油輸出国機構（OPEC）からの US\$743 万の協調融資を受けている。

（１）プロジェクトのコンポーネント

- ① 技術教育職業訓練プログラムの質的向上
- ② 組織・制度の構築と人的資源開発
- ③ 技術教育職業訓練資源の流動化とサステナビリティの構築
- ④ 民間・NGO 参画を図るための革新的な取り組み制度の確立
- ⑤ 技術教育職業訓練の IT コースの質的向上を図り、IT 分野における地域青年層の雇用機会を創造する

（２）現在進行中のコンポーネント

- ① 大臣の承認を求める国家統一職業教育システム政策ペーパーと国家技能標準（案）の発表。技能標準と技能テスト法の成果物は、逐次、参画している機関に承認されている。
- ② CBT カリキュラムに関しては、2004 年に開始する予定の 17 コースを完了。また、20 コースの作成を 2004 年 7 月に開始、残りは、2005 年 1 月に作成を開始する予定。これに平行して教材の作成を行う。

- ③ 労働市場情報システムと同ソフトウェアは最終段階にあり、技術教育職業訓練にかかる QA システムのポリシーペーパーも作成され、20 のセンターで試験段階にある。
- ④ 45 職種中、23 のカリキュラム作成は完了し、残り 22 のカリキュラムについては、その 75% 程度が終了している（DTET カリキュラム担当課長によると、本年中の完成とのことであったが、同作業に参画している自動車整備担当教官によると、到底不可能とのことで、2004 年中の完成は困難と見られ、1 年程度遅れている）。CBT プログラムについては、214 か所のセンターにおいて、17 コースの実施が 2004 年に開始され、残り 28 コースについても、271 のセンターで、2004 年 7 月と 2005 年 1 月に開始される予定であったが、これも大幅に遅れている。
- ⑤ MIS ソフトウェアが開発され、MSDVTE、TVEC、NAITA、VTA、DTET 等を含む 11 センターと関連 31 センターに設置し、マニュアルが作成され、31 センターのシステム管理者、データ入力オペレーター及び関連職員に対する MIS システム教育を実施した。TC セクターでは、DTET 本局及び 36 の TC に PC が整備されている。（ソフトは、シーケル[SQL]である。）
- ⑥ 就職相談・指導（Career Guidance & Counselling : CG & C）活動については、53 か所のセンターが開設、機材・事務用品の整備がなされ、CG&CS マニュアル（案）を作成した。
- ⑦ 学習教材開発センター（Learning Resource Development Centers : LRDCs）が地域ベースに 52 センター開設され、LRDCs 職員の教育を行い、職業教育コンプレックス Narahenpita に設置される学習教材開発センターの基本設計を完了し、機材整備計画を完了した。
- ⑧ CBT カリキュラム開発、実施、マルチメディア、NVQs、スキル標準、管理、プロジェクト評価、雇用市場情報及び職業斡旋等に係るトレーニングを 2,000 名の教官・指導員に対して行った。

なお、表 23 に ADB の SDP プロジェクトにより作成中である 45 スキル標準の対象となっている訓練コースを示した。

表 23 SDP プロジェクトによる国家技能標準策定分野

No.	技能名称	DTET 入手	開始時期
1.*4	Automobile Tinker	○	Jan/2005
2.*4	Automobile Painter	○	Jan/2005
3.	Welder	○	実施中
4.	Refrigeration & Air Conditioning mechanics	○	実施中
5.	Carpenter	○	Jan/2005
6. ☆	Beauty Culturist	○	Jan/2005
7.*4	Automobile Air-conditioning Mechanics	○	Jan/2005
8. ☆	Computer Hardware Technician	○	Jan/2005
9. ☆	Offset Machine Operator	○	Jan/2005
10.*4	Automobile Electrician	○	Jan/2005
11.	Jewellery Stone Setter	○	Jan/2005

12.	Aluminium Fabricator	○	実施中
13.☆	Rubber Processing Machine Operator	○	Jan/2005
14. *2	Bar Bender	○	Jan/2005
15.☆	Plastic Processing machine Operator	○	Jan/2005
16.☆	Baker	○	Jan/2005
17.☆	Work Study Officer	○	Jan/2005
18.☆	Industrial Sewing Machine Operator		Jan/2005
19.☆	Computer Programme Operator		Jan/2005
20.	Mason		Jan/2005
21.	Machinist(General)		Jan/2005
22.	Plumber		Jan/2005
23.*2	Footwear Maker(Leather)		Jan/2005
24.☆	Computer Graphic Designer		Jan/2005
25.*4	Automobile Mechanics		Jan/2005
26.	Electrician		Jan/2005
27.☆	Computer Typesetter		Jan/2005
28.	Motor Cycle Mechanics		Jan/2005
29.☆	Tool & Die maker		Jan/2005
30.*2	Industrial Plumber		Jan/2005
31.☆	Boiler Operator		Jan/2005
32.☆	Store Keeper		Jan/2005
33.	Radio, TV and Allied Equipment Repair		Jan/2005
34.☆	Computer Network Technician	○	Jan/2005
35.	Jewellery Manufacturer		Jan/2005
36.	Fabricator(Metal)		Jan/2005
37.☆	Fruit & Vegetable Processor		Jan/2005
38.*2	Household Electrical & Electrical Equipment Repair		Jan/2005
39.☆	Painter(Buildings)		Jan/2005
40.*2	Carpenter(Buildings)		Jan/2005
41.*2	Motor Winder		Jan/2005
42.	Surveyor(Technical Officer-Surveying)		Jan/2005
43.☆	Bio Medical Technician		Jan/2005
44.☆	Tea Machinery Mechanic		Jan/2005
45.☆	Pneumatic Technician		Jan/2005

注：1)*n 印は、現コースの n 分割スキル、2)☆は、新規スキル分野

3 - 5 - 2 世界銀行（WB）

WB は、2003～2009 年にわたる IRQUE（Improving Relevance and Quality of Undergraduate Education Project）プログラムを US\$5,100 万のローンで実施中である。そのコンポーネントとして職業スキル標準を含み、無関係とは言えないが、大学卒業生の質の向上と雇用促進を目的とするもので、職業技術教育訓練向けではない。

3 - 5 - 3 ドイツ技術協力機関（GTZ）

GTZ は、就職斡旋活動、起業家プログラム、技術教育効率向上及び就職フォローアップ調査を NAITA、VTA、及びクルネガラ TC 向けに実施しており、本プログラムで実施した起業家の 80%が成功している。

また、先の ADB は、この教官教育に関し、GTZ に協力を求めている。

3 - 5 - 4 国連開発計画（UNDP）

UNDP は、スキル開発基金プログラムである SDF（Skills Development Fund）を実施中であるが、技術教育にかかる組織・制度が今後の課題とし、ERD に提言している。

3 - 5 - 5 ノルウェー開発基金（NORAD）

NORAD は、就職斡旋活動に対し、現在でも協力中であるが、1999 年に実施した Hatton 訓練センターに対して実施した 30 種のコース設計を行いタミル語に翻訳した成果物は、ADB が参考としている。

3 - 5 - 6 スイス（SWISS Contact）

SWISS Contact は、女性開発プログラムと教官訓練プログラムを実施。後者では、58 種の職業スキルを策定し、一部 ADB の SDP プロジェクトに活用されている模様。

3 - 5 - 7 韓国国際協力団（KOICA）

韓国は、上記 9 重点技術短大の中の 1 つであるジャフナ校に対する 2.3 億円の機材の無償供与を実施する予定であり、また、旧高等教育省傘下にあった SLIATE を実施主体とし、ガンパハ校に対する約 10 億円相当の技術教育支援を行う予定となっている。

3 - 6 JICA の関連事業

近年スリランカに対しては、地域開発、投資促進・工業振興、理数科教育などにかかる開発調査が実施されてきた。技術協力プロジェクトとしては、「鑄造技術向上計画」が終了し、現在は、「コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画」（2004 年 3 月～2008 年 3 月）、「情報技術分野人材育成計画」（2002 年 6 月～2005 年 5 月）の 2 件が進行中である。村落開発普及、日本語教育にかかる協力隊員の派遣が行われており、職業訓練関連では、政策アドバイザーとして、REF/AC（Refrigeration/Air Conditioning）、コンピュータ、自動車整備、メカトロニクス、家具デザイン等の専

門家派遣が実施されている。

今後の課題としては、ス国の多岐にわたる省庁、政権交代による頻度の多い組織・制度改革、個別に分散されている多くの訓練センターを考慮すると、技術教育職業訓練では、教育省、職業訓練省などの主要省庁への政策アドバイザーを派遣するとともに、ミクロ支援を通じたマクロ政策支援に繋がるような協力が望まれる。

第4章 協力の対象

4 - 1 プロジェクト実施機関の実施体制

本技術協力の実施機関である DTET の組織図は図 2 に示すように、基幹部署の 7 部及び、研究開発部、調達部、教務部に所属する 4 課、並びに総局長代理に直結する企業・就職斡旋センターと各ゾーンの TC をモニタリングしている 4 ゾーン事務所よりなっている。

4 - 2 技術教育・訓練機関の状況

4 - 2 - 1 技能短大（TC）の規模と学生数

表 24 に技能短大別フルタイムコースの合格者数を示した。YSNC に移管された Anamaduwa 校を除き、36 の TC が運営されているが、在籍者数、開設コース数に関し、ほぼ、Kandy、Kurunegara、Maradana が上位 3 校を占めている。

4 - 2 - 2 技能短大（TC）の提供コース

表 25 に各短大の提供コースを示した。TC では、技能工(12)、熟練工(22)、ビジネス(9)及び一般(7)コースが開設されており、全体では 50 コースとなっており、シンハラ語によるコースが多いものの、タミル語のコースも約 40%程度開設されている。

4 - 2 - 3 予算

DTET の年間予算は、先の表 26 に示したが、TC の年間予算は、DTET 本部費及び表 26 に示した個別 TC 運営予算からなっているが、全体の経常費、資本投資はそれぞれ、2003 年度ベースで、Rs.3 億 3,860 万、Rs.1 億 5,700 となっている。

4 - 2 - 4 技能短大（TC）教官数

表 27 に TC 別科目別教官数を示した。TC の教官数に関しては、36 校で合計 598 名、基礎、ビジネス、基本機械技術、建設及び製造技術の 5 分類それぞれ、82、78、285、92 及び 52 名となっている。

4 - 2 - 5 技能短大（TC）立地県の人口と GDP

表 28 に、省が計画している州別の技術短大 (CoT) 構想にかかる 9 州の技術短大 9 校と域内の TC、人口、GDP を示した。技術協力の実施にあたっては、その対象分野の選定に際し、これらの環境条件を考慮する必要があると理解される。

表 25 技能短大（TC）の提供コースリスト

I. Engineering Technician Courses(12)		II. Engineering Craft Courses(22)	
Full Time Courses(8)	Part Time Courses(4)	Full Time Courses(19)	Part Time Courses(3)
1)Diploma in Jewellery Design & manufacture 2)NC.for Industrial Technicians (Civil Engineering) 3)NC.for Industrial Technicians (Electrical Engineering) 4)NC.for Industrial Technicians (Mechanical Engineering) 5)NC.for Industrial in Draughtmanship 6)NC.for in Gem Cutting & Polishing 7)NC.for in Jewellery manufacture 8)Landscaping in Course for Junior Supervisors	1)NC. In Technology (Civil Engineering) 2)NC. In Technology (Electrical & Electronic Engineering) 3)NC. In Technology (Mechanical Engineering) 4)NC. In Technology (Quantity Surveying)	1)NC. In Engineering Craft Practice (Gas & Arc Welder) 2)NC. In Engineering Craft Practice (Refrigeration & Air-conditioning) 3)NC. In Engineering Craft Practice (Wood Machinist) 4)NC. In Engineering Craft Practice (Electronics) 5)NC. In Engineering Craft Practice (Plumber) 6)NC. In Engineering Craft Practice (Fitter Machinist) 7)NC. In Engineering Craft Practice (Electrician) 8)NC. In Engineering Craft Practice (Masonry) 9)NC. In Engineering Craft Practice (Motor Vehicle mechanics) 10)NC. in Building Construction Technology Practice 11)Aluminium Fabricator 12)Bar Bending & Steel Fixing 13)Electrical Wiring 14)Motor Cycle & Scooter repairing 15)Furniture Wood Carving 16)Manufacture of Leather Products 17)Gas & Arc Welding 18)Foundry practice 19)Machine Shop practice(Lathe Machine)	1)Machine Shop practice 2)Tractor Mechanics 3)Maintenance & Repair of Agricultural Equipment
III. Business Studies Courses(9)		IV. General Studies Courses(7)	
Full Time Courses(5)	Part Time Courses(4)	Full-time Courses(7)	
1)NC. for Accounting Technician 2)NC. in Marketing 3)NC. in English for Commerce, Industry and further 4)NC. in Secretarial Practice 5)NC. in Shorthand and Typewriting	1)NC. for Accounting Technician 2)NC. in Marketing 3)NC. in English for Commerce, Industry and further Education 4)NC. in Stenography (Tamil)	1)Diploma in Agriculture 2)NC. in Hotel House Keeping 3)NC. in Japanese Language 4)NC. in Home Economics 5)Batiks and Textile Printing 6)Tailoring(ladies/Gents) 7)Textile and Household Drapery	
Remarks; NC.means National Certificate			

表 26 技能短大（TC）の年間予算

No.	短大名	Province	District	年間予算(2003年、千Rs.)		
				経常経費	固定資産	小計
1	Maradana	Western	Colombo	16,523.9	515.3	17,039.2
2	Ratmalana		Colombo	13,149.8	836.9	13,986.7
3	Homagama		Colombo	9,587.6	366.2	9,953.8
4	Gampaha		Gampaha	5,214.9	85.6	5,300.5
5	Kalutara		Kalutara	11,174.1	430.9	11,605.0
6	Kegalle	Sabaragamuwa	Kegalle	10,928.5	107.4	11,035.9
7	Warakapola		Kegalle	11,630.8	266.6	11,897.4
8	Ratnapura		Ratnapura	9,171.4	274.7	9,446.1
9	Embilipitiya		Ratnapura	6,362.7	314.1	6,676.8
10	Kuliyapitiya	North Western	Kurunegala	10,700.9	374.3	11,075.2
11	Kurunegala		Kurunegala	11,450.8	555.3	12,006.1
12	Wariyapola		Kurunegala	3,293.6	132.9	3,426.5
13	Anamaduwa		Puttalam			0.0
14	Galle	Southern	Galle	13,056.0	383.3	13,439.3
15	Balapitiya		Galle	5,057.5	154.8	5,212.3
16	Matara		Matara	12,490.2	342.8	12,833.0
17	Beliatta		Hambantota	10,789.1	542.4	11,331.5
18	Weerawila		Hambantota	1,322.3	337.6	1,659.9
19	Badulla	Uva	Badulla	9,664.5	268.6	9,933.1
20	Bandarawela		Badulla	6,696.9	321.6	7,018.5
21	Moneragala		Moneragala	5,776.0	457.4	6,233.4
22	Medagama		Moneragala			0.0
23	Ampara	Eastern	Ampara	7,069.3	187.0	7,256.3
24	Trincomalee		Trincomalee	4,507.7	583.5	5,091.2
25	Batticaloa		Batticaloa	7,427.9	528.5	7,956.4
26	Sammanthurai		Ampara	3,439.3	225.5	3,664.8
27	Dehiattakandiya		Ampara	2,865.6	55.3	2,920.9
28	Kandy	Central	Kandy	15,853.3	505.6	16,358.9
29	Hasalaka		Kandy	6,448.3	75.0	6,523.3
30	Pathadumbara		Kandy			0.0
31	Matale		Matale	3,557.0	107.6	3,664.6
32	Dambulia		Matale			0.0
33	Nuwara Eliya		Nuwara Eliya	6,428.1	349.4	6,777.5
34	Anuradhapura	North Central	Anuradhapura	6,859.3	278.3	7,137.6
35	Polonnaruwa		Polonnaruwa	4,317.9	271.0	4,588.9
36	Jaffna	Northern	Jaffna	8,640.8	87.2	8,728.0
37	Vavuniya		Vavuniya			0.0
				<u>261,456.0</u>	<u>10,322.6</u>	<u>271,778.6</u>

注：太字は、地域のコア短大

表 27 TC 別コース・教科別教官数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
TC名	数 学	理 科	理 科 教 育	英 語	小 計	応 用 P C	商 業	シ ス テ ム 実 践	法 律	社 会 実 践	運 記 ・ タ ブ レ ッ ト	小 計	製 図	回 転 機 械	機 械 工 学	電 気 工 学	電 子 工 学	エ レ ク ト ロ ニ ク ス	金 属 加 工	R E F / A C	農 業	小 計	建 築	製 造 技 術	木 工	就 職 指 導	小 計	合 計	
技能種別	ビジネス科目										基本機械技術										その他								
No.	基礎科目										製造技術										その他								
1					1							0			1	1		1	1	1		1						0	2
2					3							3			3	2		2	1	1		1						0	17
3					3							3			3	2		2	1	1		1						0	25
4					3							3			3	2		2	1	1		1						0	10
5					3							3			3	2		2	1	1		1						0	15
6					3							3			3	2		2	1	1		1						0	11
7					3							3			3	2		2	1	1		1						0	19
8					3							3			3	2		2	1	1		1						0	24
9					3							3			3	2		2	1	1		1						0	25
10					3							3			3	2		2	1	1		1						0	5
11					3							3			3	2		2	1	1		1						0	11
12					3							3			3	2		2	1	1		1						0	46
13					3							3			3	2		2	1	1		1						0	13
14					3							3			3	2		2	1	1		1						0	26
15					3							3			3	2		2	1	1		1						0	16
16					3							3			3	2		2	1	1		1						0	37
17					3							3			3	2		2	1	1		1						0	38
18					3							3			3	2		2	1	1		1						0	19
19					3							3			3	2		2	1	1		1						0	39
20					3							3			3	2		2	1	1		1						0	1
21					3							3			3	2		2	1	1		1						0	1
22					3							3			3	2		2	1	1		1						0	41
23					3							3			3	2		2	1	1		1						0	6
24					3							3			3	2		2	1	1		1						0	26
25					3							3			3	2		2	1	1		1						0	13
26					3							3			3	2		2	1	1		1						0	3
27					3							3			3	2		2	1	1		1						0	34
28					3							3			3	2		2	1	1		1						0	16
29					3							3			3	2		2	1	1		1						0	15
30					3							3			3	2		2	1	1		1						0	3
31					3							3			3	2		2	1	1		1						0	26
32					3							3			3	2		2	1	1		1						0	9
33					3							3			3	2		2	1	1		1						0	33
34					3							3			3	2		2	1	1		1						0	25
35					3							3			3	2		2	1	1		1						0	9
36					3							3			3	2		2	1	1		1						0	4
37					3							3			3	2		2	1	1		1						0	1
Remarks: 1) NITE Staff x 1, Electronics x 2, Mechanical Engineering x 1, Jewellery x 1, Motor Mechanism x 1																27	1	8	1	598									

表 28 技短大立地県の人口と GDP

No.	短大名	Province	District	人口 (1000)	GDP (百万Rs.)			
					農業	工業	サービス	合計
1	Maradana	Western	Colombo	5,412	28,851	197,202	371,367	<u>597,420</u>
2	Ratmalana		Colombo					
3	Homagama		Colombo					
4	Gampaha		Gampaha					
5	Kalutara		Kalutara					
6	Kegalle	Sabaragamuwa	Kegalle	1,804	22,222	21,973	34,750	<u>78,945</u>
7	Warakapola		Kegalle					
8	Ratnapura		Ratnapura					
9	Embilipitiya		Ratnapura					
10	Kuliyapitiya	North Western	Kurunegala	2,174	36,734	43,560	55,420	<u>135,714</u>
11	Kurunegala		Kurunegala					
12	Wariyapola		Kurunegala					
13	Anamaduwa		Puttalam					
14	Galle	Southern	Galle	2,299	41,025	21,132	61,836	<u>123,993</u>
15	Balapitiya		Galle					
16	Matara		Matara					
17	Beliatta		Hambantota					
18	Weerawila		Hambantota					
19	Badulla	Uva	Badulla	1,188	28,701	5,314	22,166	<u>56,181</u>
20	Bandarawela		Badulla					
21	Moneragala		Moneragala					
22	Medagama		Moneragala					
23	Ampara	Eastern	Ampara	1,476	20,044	15,920	26,303	<u>62,267</u>
24	Trincomalee		Trincomalee					
25	Batticaloa		Batticaloa					
26	Sammanthurai		Ampara					
27	Dehiattakandiya		Ampara					
28	Kandy	Central	Kandy	2,443	40,051	20,966	61,158	<u>122,175</u>
29	Hasalaka		Kandy					
30	Pathadumbara		Kandy					
31	Matale		Matale					
32	Dambulia		Matale					
33	Nuwara Eliya		Nuwara Eliya					
34	Anuradhapura	North Central	Anuradhapura	1,117	18,845	4,445	22,156	<u>45,446</u>
35	Polonnaruwa		Polonnaruwa					
36	Jaffna	Northern	Jaffna	1,094	6,059	2,104	22,498	<u>30,661</u>
37	Vavuniya		Vavuniya					
	合計			<u>19,007</u>	<u>242,532</u>	<u>332,616</u>	<u>677,654</u>	<u>1,252,802</u>

注：太字は、地域の中心校

(6) 技能短大(TC)の技術教育・職業訓練活動調査結果

主要 TC のシニア教官に DTET に集ってもらい、個別インタビューをした結果を表 29 に示した。主として、カリキュラム・教材、機材、教官、産業界のニーズについて、インタビュー結果の概要を以下のとおりとりまとめた。

1) 機械加工

機材に関しては、研磨機、CNC (Computer Numerically Controlled: コンピュータ利用数値制御) がないとのことであったが、NAITA の活動状況を調査の上、検討を要する。CNC は、協力の目玉として一考に値するものの、モラトワ大学でも有効に活用されておらず、雇用ニーズ上の配慮が必要である。本コースは、教官の実務経験と定期的なフォローアップ訓練が必要である。

2) 溶接

教官の実務経験不足が指摘されているところ、定期的訓練の実施や地域産業界との連携の構築や診断、サービスが必要である。

3) 電気

電気系統に係るエレクトロニクス実験機材、PLC(Programmable Logic Controller: プログラマブルコントローラー) などが必要とされる。この分野では、特定分野のクラフト技能よりもス国の事情から、単能工ではなく、なるべく多くの基礎知識と実務経験を学ぶ電気分野の多能工教育が望まれる。(ほとんどの機械系コースが理論 4 時間、デモ・演習・実験が 20 時間に統一されている。しかし一部では、実験機材不足によりこの 20 時間が確保されておらず、一概には言えないが、コースによりこの構成は変更の必要がある。)

4) エレクトロニクス

エレクトロニクスのコースはなく、実質的にラジオとテレビの修理を中心とする講義を行っている。機械、自動車、冷凍・空調 (REF/AC) コースからも電子機器の修理ができないとのことであり、メカトロニクスと連携した実験機材の整備が望まれる。特にこの分野は、教官の能力・実務経験向上が必要である。

5) 木工

メンテナンス機材、ビル建設に係る木工技術の指導員が必要との要望があった。

6) 自動車整備

車輌セット 1 台、及びエンジン、トランスミッション、ギアボックス等の個別実験機材が必要とのことであり、産業界との連携、自動車エレクトロニクスの講義も必要。もっとも就職率の高いコースである。(就職率 100%)

7) 冷凍・空調 (REF/AC)

工業用モデル機が必要とのことである（蒸発～冷却熱交換ユニット）。また、温度コントロール計器の訓練も必要とのことである。

8) 宝石

製品のデザイン、付加価値向上が必要とされており、宝石鉱山の開発と環境保全問題で議論が百出している。本ディプロマコースの就職率は高いが、IT 活用による市場調査、新規製品、デザイン性アップなどの短期専門家による協力で良いと思慮される。

9) PC 応用

現在 6 コースが開講されているが、基本的には、ワード、エクセル、パワーポイント、アクセスなどアプリケーション操作指導、及び講義だけのインターネット、メールのみの内容であるため、応募者数は予想に反し少ない。プログラマー、デザイン等を加味した、e-コマース、e-サービス等の中堅 IT 技術者コースの設計を行い、実施する可能性を検討すべきである。

表 29 TC 技術・職業教育活動調査結果

No.	学科・コース	教材（教科書、指導要領）	教育・訓練機材	教官・指導員	評価（内外部）、OJT	産業界のニーズ
1	機械加工	1) 学生用教科書なし	1) 機材が古い 2) 研磨機、CNCがない	1) 教官のレベル向上不足 2) CNCをはじめ訓練必要 3) 教育内容は教官の能力次第	1) 内部監査はよい	1) マッチしている
2	溶接	1) ILOと図書館の4冊の本で、不十分 2) 老朽化と不適切な使用		1) 機械加教官が溶接向けの経験がない 2) 指導員が5G/6Gの経験ない	1) 教官のOJT必要 2) 学生のOJT全くできない	1) 地域性がある
3	電気	1) JICA教科書使用 2) 近代的テキスト必要 3) 電子制御関連のカリキュラム必要	1) 変圧器、汎用モーター、巻線機などがない 2) 電磁制御、PLCなど不足 3) 古い機材多い	1) 指導員の現場訓練必要 2) 定期的な訓練必要	1) 教官のOJT必要 3) 学生のOJT全くできない	1) マッチしている 2) 調査が必要
4	エレクトロニクス	1) 理論に係る副読本が必要 2) JICA教科書使用	1) 同左の機材必要 2) 消耗品の予算がない	1) 産業界現場訓練とモニタリングが必要	1) 教官のOJT必要 2) 学生のOJT全くできない 3) 近代的訓練が必要	1) P/C、マイクロエレクトロニクス、メカトロニクス、自動制御必要 2) マイクロコントロールとPLC
5	回転機械	1) JICA教科書使用		1) 訓練必要	1) 教官のOJT必要 5) 学生のOJT全くできない	
6	配管工事	1) ILOと図書館の4冊の本で、不十分 2) 老朽化と不適切な使用			1) 教官のOJT必要 6) 学生のOJT全くできない	1) 製図、会計、英語が必要
7	木工	1) JICA教科書使用 2) ドア、窓枠などの記述がない	1) 開孔機、メンテ機材	1) 教官のレベル向上不足 2) アシスタント不足（15名の学生に一人は苦しい） 3) 上級レベルのコース必要	1) 教官のOJT必要 7) 学生のOJT全くできない	1) シラバス、教科書が古く、最新の機械にマッチしていない
8	自動車整備	1) 教科書は多いが、訓練指導書はない 2) 訓練スキーム不足 3) カリキュラムに企業家の参画必要	1) 車輛1セット必要 2) テスト用、解体用エンジン、トランスミッション、ギアボックス等 3) 消耗品の予算が少ない	1) 理論は問題ないが、実務経験が少ない	1) 教官のOJTの訓練プログラムが必要 8) 学生のOJT全くできない	1) 企業のニーズのレベルに達していない
9	REF/AC	1) 基礎的知識と技能の記述が不足 2) 最新のテキスト必要	1) SDPプロジェクトで機材整備の予定が実行されていない。 2) 15年前の機材で古い 3) 工業用のツール機が必要	1) 最新技術分野の教官のレベル向上不足 2) 産業界との連携が必要	1) DTETと校長がよくやっている 2) システマティックなOJT訓練制度が必要	1) サービスマンと機械技能工が必要
10	宝石	1) 教科書なし 2) デザインが弱い	1) 電気メッキ、カットCAD、ドリルビット、ホイール、バー等	1) 最新技術分野での教官の海外派遣によるレベル向上が必須 2) 産業界との連携が必要	1) 教官のOJT必要 8) 学生のOJT全くできない	1) ニーズに合致している
11	アルミ加工	1) 教科書なし	1) 機材不足	1) 知識・技術の向上必要	1) 内部監査はよい	1) マッチしている
12	PC応用	1) マニュアルなし 2) 適切な訓練プログラムがないので、開発必要	1) PCない 2) Word、Excel、Access、PPしかできない 3) インターネット、メールできない 4) LAN設備	1) 教官のPC教育必要		1) PC教育が都市部では、基礎科目として一番重要 2) ネットワーク補修、運転員、システム管理者等

（7）技能標準と CBT マニュアル

表 23 に、現在 ADB の SDP プロジェクトにより実施されている技能標準策定作業の状況を示したが、技能標準 45 種に関し、ADB 支援による教官の指導要領、及び学生に対するガイドラインの作成作業が行われており、2004 年末には完成することとなっている。DTET には、この内 16 種のマニュアルが到着している。技能標準と CBT マニュアルは、現在の技術教育・職業訓練の中核的政策になっており、技術協力の内容確定にあたっては、この技能標準にのっとったものを実施していく必要がある。（現在、レベル 1～4 までの技能標準が完成している。）

また、以上の SDP スキルと TC の現行コースの対比表を表 30 に示した。

表 30 ADB／SDP スキルと現 TC 開講コース対比表

表 4-2-7 ADB/SDPスキルと現TC開講コース対比表

分野	ADBのSDPスキル	現TC開講コース	定員	配管	配管	46)配管NCC(1)	106
一般職		1) シンハラ速記NC(1)	70	エンジニアリング	工業配管		
		2) タミール速記NC(1)	24			47) 土木技術NC(2)	60
		3) タミール速記NC(PT-1)	87			48) 工業電気NC(2)	60
		4) 英語速記NC(1)				49) 工業機械NC(2)	60
		5) 英語速記NC(PT-1)	15			50) 工業数理統計NC(3)	
		6) 秘書NC(シンハラ)(1)	700			51) 土木工学NC(3)	915
		7) 秘書NC(タミール)(1)	166			52) 電気工学NC(3)	556
		8) 速記NC(英語)(1)	450			53) 機械工学NC(3)	485
		9) 秘書NC(英語)(1)	141			54) 数理工学NC(3)	575
		10) 商業英語NC(1)	1,344			55) 外構・造園NCC(1)	102
		11) 商業英語NC(2)	631			56) ビル建設NCC(1)	600
		12) 会計技師NC(2)	305			57) 建材加工CC(PT-0.5)	
		13) マーケティングNC(2)	385			58) 鉄筋骨加工CC(0.25)	
		14) 営業・マーケティングNC-PT(2)	90	建築	鉄筋骨曲げ加工		
		15) マーケティング技師(2)	944		建築塗装		
		16) 日本語NC(1)	24	農業	建築木工		
		17) 生活経済NC(1)				59) 農業ディプロマーD(2)	80
機械	機械加工 金属加工 工具と螺子切	19) 製図NC(1, S&T)	1,128	建築材		60) 農業機械修理CC(PT-1)	20
		20) 機械加工(2)	361		アルミ加工	61) アルミ加工NCC(0.5)	138
					木工	62) 木工NCC(1)	231
						63) 木曲げ加工CC(0.5)	32
					石工	76) 石工NCC(1)	151
		21) 旋盤実践CC(PT-0.5)				64) 宝石カット／研磨NC(1)	15
		22) 旋盤実践CC(0.5)	16		宝石製造	65) 宝石製造NC(1)	40
		23) 溶接NCC(1)	495		宝石加工組み立て	66) 宝石製造技術ディプロマーD(2)	20
		24) 溶接(CBT)NCC(0.5)	15	手工芸		67) 宝石加工組み立て(8w)	
		25) 溶接実践CC(PT-0.5)	16			68) 宝石加工組立てCC(1.5M)	
		26) 溶接実践CC(0.5)	15	皮革		69) 皮革製品製造CC(0.5)	25
		27) 鋳造実践NCC(0.5)	15		皮革製品製造(製靴)	70) 皮革製品製造NCC(PT-1)	20
自動車	自動車整備 自動車機械 バイク修理	28) 自動車整備(2)		繊維		71) パティック・繊維プリントCC(0.5)	30
		29) 自動車機械NCC(2)	463			72) 製CC(0.5)	45
		30) バイク修理NCC(PT-1)	15			73) 縫製CC(PT-1)	15
		31) トラクター機械NCC(PT-1)	21			74) 繊維・反物NC(1)	30
		32) 自動車電気CC(PT-0.5)				75) ホテルキーパーCC(0.5)	35
		33) バイク修理CC(0.5)	451	その他運転員	美容師		
コンピューター	PCハードウェア プログラマー グラフィックデザイナー PC植字工 ネットワーク監理	34) PC基礎CC(PT-0.5)			オフセット印刷機		
		35) PC応用CC(PT-0.5)	145		ゴム工場運転員		
		36) PC実践CC(0.5)	12		樹脂加工運転員		
		37) PC基礎CC(0.5)			パン製造		
		38) P/C操作資格CC(110hr)	55		作業研究職員		
		39) P/C操作資格CC(PT-110hrs)			工業マシン運転員		
		40) P/C短期コースCC(PT-0.5)-NWSB			ボイラー運転員		
					倉庫管理員		
					果物・野菜運転員		
					製菓工		
電気・電子	ラジオ・テレビ修理 電化製品修理 REF/AC-NCC 電工 モーター巻線	41) ラジオ・テレビ修理NCC(2)	341		製茶機運転員		
					計装用空気作業員		
					調査員		
		42) REF/AC-NCC(1)	253				
		43) 電工NCC(2)	562				
		44) 電気配線NCC(0.5)	136				
		45) 家庭配線CC(PT-0.5)					

注) NC: National Certificate、NCC: National Craft Certificate、CC: College Certificate、

表 31 技能短大（TC）の過去３年間のコース別定員、応募者数、合格者数の推移

表 4-2-8 TCの過去3年間のコース別定員、応募者数、合格者数の推移

コース名	定員	2001年			2002年			2003年			
		応募	合格	倍率	応募	合格	倍率	応募	合格	倍率	女性(%)
1) シンハラ速記NC(1)	70	612	93	6.6	807	103	7.8	386	68	5.7	92.7
2) タミール速記NC(1)	24	24	24	1.0							
3) タミール速記NC(PT-1)	87	185	53	3.5	127	63	2.0	122	69	1.8	88.4
4) 英語速記NC(1)		6	6	1.0							
5) 英語速記NC(PT-1)	15	50	15	3.3	38	15	2.5	13	0		0.0
6) 秘書NC(シンハラ)(1)	700	4,064	668	6.1	3,534	653	5.4	3,261	636	5.1	99.2
7) 秘書NC(タミール)(1)	166	1,270			1,049			994			95.6
8) 速記NC(英語)(1)	450	1,565	347	4.5	1,478	379	3.9	1,603	427	3.8	98.4
9) 秘書NC(英語)(1)	141	345	88	3.9	283	83	3.4	230	76	3.0	94.7
10) 商業英語NC(1)	1,344	4,880	1,225	4.0	4,174	1,336	3.1	4,210	1,393	3.0	66.6
11) 商業英語NC(2)	631	1,553	450	3.5	1,447	590	2.5	1,158	625	1.9	53.0
12) 会計技師NC(2)	305	462	116	4.0	255	134	1.9	399	205	1.9	65.9
13) マーケティングNC(2)	385	1,024	244	4.2	1,212	295	4.1	1,216	274	4.4	57.3
14) 営業・マーケティングNC-PT(2)	90	306	26	11.8	0	0		110	25	4.4	40.0
15) マーケティング技師(2)	944	3,298	864	3.8	3,542	993	3.6	2,790	874	3.2	65.4
16) 日本語NC(1)	24	82	23	3.6	113	17	6.6	97	21	4.6	61.9
17) 生活経済NC(1)		240	40	6.0	258	39	6.6				
18) 看護士NC(3)	35							505	23	22.0	100.0
19) 製図NC(1, S&T)	1,128	5,924	985	6.0	6,631	1,080	6.1	6,033	1,156	5.2	53.1
20) 機械加工(2)	361	514	217	2.4	597	295	2.0	572	215	2.7	0.0
21) 旋盤実践CC(PT-0.5)		65	25	2.6	110	37	3.0				
22) 旋盤実践CC(0.5)	16							79	13	6.1	0.0
23) 溶接NCC(1)	495	1,001	424	2.4	922	432	2.1	1,145	454	2.5	0.9
24) 溶接(CBT)NCC(0.5)	15				14	14	1.0	28	26	1.1	0.0
25) 溶接実践CC(PT-0.5)	16				33	33	1.0	21	21	1.0	0.0
26) 溶接実践CC(0.5)	15	106	72	1.5				25	14	1.8	
27) 自動車整備(2)											
28) 自動車機械NCC(2)	463	2,328	425	5.5	2,424	462	5.2	2,724	471	5.8	0.0
29) バイク修理NCC(PT-1)	15							30	0		
30) トラクター機械NCC(PT-1)	21	84	16	5.3	100	29	3.4	53	22	2.4	0.0
31) 自動車電気CC(PT-0.5)		55	23	2.4							
32) バイク修理CC(0.5)	451	581	194	3.0	581	264	2.2	715	207	3.5	0.0
33) 鋳造実践NCC(0.5)	15	226	37	6.1	52	8	6.5	11	11	1.0	18.2
34) PC基礎CC(PT-0.5)		471	92	5.1							
35) PC応用CC(PT-0.5)	145	346	82	4.2	608	275	2.2	395	135	2.9	67.4
36) PC実践CC(0.5)	12	52	28	1.9	58	44	1.3	49	20	2.5	75.0
37) PC基礎CC(0.5)		56	14	4.0							
38) P/C操作資格CC(110hr)	55				144	24	6.0	53	50	1.1	54.0
39) P/C操作資格CC(PT-110hrs)					128	85	1.5				
40) P/C短期コースCC(PT-0.5)-NWSB		14	14	1.0							
41) ラジオ・テレビ修理NCC(2)	341	1,935	284	6.8	2,042	324	6.3	1,833	334	5.5	3.3
42) REF/AC-NCC(1)	253	1,299	189	6.9	1,414	220	6.4	1,786	261	6.8	0.0
43) 電工NCC(2)	562	1,471	457	3.2	1,673	538	3.1	1,805	525	3.4	0.4
44) 電気配線NCC(0.5)	136	561	149	3.8	368	177	2.1	421	207	2.0	0.0
45) 家庭配線CC(PT-0.5)					42	42	1.0				
46) 配管NCC(1)	106	23	15	1.5	88	30	2.9	205	93	2.2	2.2
47) 土木技術NC(2)	60	386	54	7.1	625	65	9.6	773	74	10.4	31.0
48) 工業電気NC(2)	60	172	24	7.2	293	48	6.1	442	60	7.4	21.7
49) 工業機械NC(2)	60	107	27	4.0	171	38	4.5	233	53	4.4	9.4
50) 工業数理統計NC(3)											
51) 土木工学NC(3)	915	2,761	862	3.2	2,909	1,010	2.9	2,894	1,007	2.9	26.3
52) 電気工学NC(3)	556	1,309	398	3.3	1,263	510	2.5	1,230	545	2.3	1.7
53) 機械工学NC(3)	485	788	250	3.2	633	285	2.2	686	269	2.6	0.7
54) 数理工学NC(3)	575	817	339	2.4	734	465	1.6	1,119	577	1.9	38.7
55) 外構・造園NCC(1)	102	302	110	2.7	238	116	2.1	181	70	2.6	51.4
56) ビル建設NCC(1)	600	1,595	587	2.7	1,748	658	2.7	1,414	518	2.7	37.1
57) 建材加工CC(PT-0.5)					40	40	1.0				
58) 鉄筋骨加工CC(0.25)					3						0.0
59) 農業ディプロマーD(2)	80	649	63	10.3	788	76	10.4	929	85	10.9	56.5
60) 農業機械修理CC(PT-1)	20	85	14	6.1	34	12	2.8	31	13	2.4	0.0
61) アルミ加工NCC(0.5)	138	278	115	2.4	223	132	1.7	323	170	1.9	0.0
62) 木工NCC(1)	231	282	115	2.5	261	140	1.9	500	211	2.4	1.4
63) 木曲げ加工CC(0.5)	32	88	16	5.5	104	46	2.3	120	50	2.4	4.0
64) 宝石カット／研磨NC(1)	15	36	11	3.3	35	8	4.4	55	0		0.0
65) 宝石製造NC(1)	40	144	32	4.5	145	36	4.0	114	36	3.2	44.4
66) 宝石製造技術ディプロマーD(2)	20	93	20	4.7	130	17	7.6	106	16	6.6	25.0
67) 宝石加工組み立て(8w)											
68) 宝石加工組立てCC(1.5M)					14	14	1.0				0.0
69) 皮革製品製造CC(0.5)	25	54	13	4.2	74	21	3.5	57	21	2.7	42.9
70) 皮革製品製造NCC(PT-1)	20							20	20	1.0	50.0
71) パティック・繊維プリントCC(0.5)	30	40	14	2.9	93	29	3.2	51	22	2.3	81.8
72) 製CC(0.5)	45	150	24	6.3	203	73	2.8	264	42	6.3	88.1
73) 縫製CC(PT-1)	15							13	0		
74) 繊維・反物NC(1)	30	75	22	3.4	63	24	2.6	75	28	2.7	96.4
75) ホテルキーパーCC(0.5)	35	91	16	5.7	85	0		165	20	8.3	0.0
76) 石工NCC(1)	151	136	62	2.2	164	60	2.7	302	114	2.6	14.0
合計[1)～76)]	14,372	47,516			47,419	13,036		47,174	12,972		

注) NC : National Certificate、NCC : National Craft Certificate、CC : College Certificate、PT : Part Time

（８）募集状況

2003 年度の DTET 実施 73 コースの定員、応募者数、合格者数は、それぞれ、14,048 名、47,174 名、13,108 名となって、平均合格率は、27.8%であり、入学定員の拡大が必要である。

表 31 に主要コース別のこれらの数字を示した。同表でわかるように、速記・秘書（シンハラ語）、製図、自動車機械（メカニック）、ラジオ・テレビ修理、冷凍・空調、土木技術、工業電気、農業機械修理、及び宝石（ディプロマコースのみ）等のコースの人気の高い。さらに、就職率データでの検証が欲しいが、DTET では就職に関するデータはほとんど存在せず、プロジェクト開始にあたっては、データの作成が不可欠である。

4 - 3 協力対象校の概要

4 - 3 - 1 各校の概要

当初要請のあったガンパハ校、ホマガマ校に加え、マラダナ校の計 3 校について述べる。

（１）各校の施設

表 32 に両校の敷地面積、建家、訓練施設を示した。

表 32 対象 3 校のインフラ比較

(単位：km²)

項目	マラダナ校		ホマガマ校		ガンパハ校	
	数	面積(計)	数	面積(計)	数	面積(計)
敷地面積（エーカー）				62		
教室（講義）	19	1,063	13	703	10	1,150
ワークショップ	①：7	2,930	6	1,254	③：4	1,611
実験室	②：1	600	1	259		
管理室	6	698	6	287		
共通施設（学生用）	1	670				
図書室			1	106		
会議・オーディオ室	2	968				
トイレ等	25					
合計		7,193		2,737		10,233

出典：DTET

注：①：木工、電気、自動車、旋盤、溶接、REF・空調、アルミの 7 室、②：電子ラボ

③：機械、溶接、REF/AC、電気の 4 室（C 型）、但し、現在 D 型のワークショップ（1,550km²）を、石工、配管、IT&電子用として建設中であり、将来は、自動車整備、宝石用のワークショップ A 型（1,292km²）、アルミ、木工用ワークショップ B 型（702km²）を建設する。（D 型のワークショップ（1,550km²）は、2004 年 10 月現在、大臣の命令により、ストップがかかっている。）

ガンパハ校は、2004 年 6 月に新サイトでその運営を開始したばかりであり、将来構想では広大な拡張計画を持っているものの、現在 2,761 km²しか完成しておらず、全体が完成するのは 2007 年末であり、実験室、図書室等の計画も明らかにされていない。

コースの開講状況に関しては、溶接、冷凍・空調が機材不足により開講しておらず、石工、配管、

IT&電子、自動車整備、宝石、建設、アルミ、木工は、ワークショップ建屋の建設及び機材整備がネックとなっており、さらにその整備には時間を要する。

4 - 3 - 2 各校の状況

要請対象校となっているマラダナ校、ホマガマ校及びガンパハ校の学生数、教官数、開設講座を比較して、表 33 に整理した。いずれも、マラダナ校の方が上位を占めている。

(1) ガンパハ校

- 空調、アルミ加工、旋盤、溶接、電気、英語、土木技術等の 18 コースを計画しているが、現在は、旋盤、溶接、極めて初歩的な電気回路実験（2 実験）しかできない。
- 収益獲得学科とする。
- PC は 13 台あり、内 3 台は 1996 年調達で、10 台は、ADB プロジェクトによるもので、ADB の PMU(Project Management Unit)オフィスに設置されている。この部屋は、ADB の占有ミーティング・会議室となっている。将来は、共通学科内の PC リテラシー教育ではなく、個別コースとする予定である。
- IT ビルは、大臣のストップがかかり工事中止となっているが、2005 年には完成する予定。
- 学生数は、85 名であったが、現在は、就職、大学入学したもの者を除き 72 名で、教官数は、専任 30 名、非常勤雇用 17 名を計画している。
- 土地面積：6,000 坪
- KOICA が協力を検討中である。

(2) ホマガマ校

- 空調、旋盤、溶接、電気、自動車修理、製図（40 面）、英語、土木技術（外構・造園）等の 10 コースを実施しているが、ここも、現在は、旋盤、溶接、極めて初歩的な電気回路実験（2 実験）しかできない。
- PC は 15 台あり、共通学科内の PC リテラシー教育のみ。
- 学生数は、長期コース 160 名、パートタイムコース 500 名で、教官数は 15 名で、非常勤講師 10 名
- 土地面積：9,000 坪
- コロンボ市中心街に位置し、生徒募集、就職、教官リクルートに好適。
- 黒板、機材、製図台等、老朽化し、教育環境整備必要。

(3) マラダナ校

- 技能、熟練工分野では、機械、旋盤、空調、電子、溶接、電気、自動車修理、建築、アルミ、製図（40 面）、英語、土木技術及び宝石等の 13 コースを実施しているが、機材が全般に不足及び老朽化している。
- PC は、30 台保有している。
- 学生数は、長期コース 500 名、パートタイムコース 200 名で、教官数は 41 名で、TC 全体で

も、ゴールに次いで多い。

- 土地面積：9,000 坪
- 交通渋滞が激しく、勉学には相応しくないとの一部の批判もあるが、コロンボ市中心街に位置し、生徒募集、就職、教官リクルートに好適である。
- 黒板、機材、製図台等も、老朽化し、全般に教育環境整備必要。

4 - 3 - 3 学生数、募集状況

(1) 就職率

現状では、TC 卒業生の就職率に関し、公式なデータは存在しない。それでも、TC の教官は、日常の活動の中である程度の認識は持っており、自動車整備、電子、REF/AC、電気、建築、配管、溶接等は、インタビューによれば 80～100%近い就職率になっているとのことであった。

今後は、ADB プロジェクトに就職斡旋センターが設置され、データが整備されることとなっている。

(2) 就職斡旋活動

現在は各 TC で、卒業年度毎にコース別国家資格取得者のリスト（氏名、性別、住所）を作成し、地域の関連企業に配布している。上述の就職斡旋センター活動は、2004 年 7 月より開始されており、36TC のうち、ADB 支援により 18TC が、残りを DTET が、センターの設立、PC、設備の建設を実施している。

4 - 3 - 4 協力実施上の課題、留意点

スリランカにおける技術教育・職業訓練に係る技術協力スキームの策定に当っては、以下に留意する必要があると理解される。

(1) 新規導入・拡張される職業スキル

ADB による協力で進められている技能標準によると、現行のカリキュラムに加え、以下の改革が行われることになっている。

- 自動車整備、電工がそれぞれ、5、4 分割され、配管、皮革、家電修理、大工及び電動モーターの各コースがそれぞれ、2 分割される。
- 美容師、パン製造、コンピュータハード等の 19 種の新規スキルコースが開講される。
- これら職種は、市場のニーズ、自営業開業の促進、貧困地域における零細企業の振興の視点からは妥当なものであると思慮され、今般実施される技協の内容確定に当っては、十分この職種を検討する必要がある。

(2) 技能標準

45 職種に関しては、現在、ガイドライン、指導マニュアルを作成中であり、それらの量は膨大であるため、予め専門家による十分な検討が必要である。(1 スキル当たり 1,000 頁有余となっている。)

また、表 33 に、ADB による NVQs (National Vocational Quality Standards : 国家技能標準) を示したが、この NVQs は現時点では概念的なものにとどまっている。TC が運営している技能工、熟練工の違いによっても、同分野のコースによっても（例えば、技能工の機械と熟練工の配管、機械加工）それぞれの内容が異なる。また、その国の産業（工業）構造や、海外雇用対象と首都圏と農村地域でも異なるであろう。（日本の厚生労働省が所管する公的職業訓練機関では、普通職業訓練と高度職業訓練に分類し、エンジニアディプロマを付与する「職業能力総合大学」（ス国の NVQs : レベル 7）が最高レベルであり、次位で、技能工のレベルを与える「職業能力開発短期大学」（NVQs : レベル 5～6）、そして、低レベルの熟練工コースである「ポリテクセンター」(NVQs : レベル 1～4)がある。入学資格を考慮すると、TC で実施するレベルは、日本の「ポリテクセンター」と理解することができるが、3 年コースも存在するため、「職業能力開発短期大学」のカリキュラムを若干加味したものと

理解することができよう。)

従って、わが国の職業スキル協力分野の選定に当っては、ADB と十二分な協議を行い、NITESL、TVEC、VTA 及び NAITA との連携構築が最重要課題であると思慮される。

(3) 技術協力の内容

JICA が技術協力プロジェクトの協力内容を今後検討するにあたり、以下の点を考慮すべきと思われる。

1) 個別訓練コースのレベルアップ

今回の調査でスリランカ側より要請のあった 9 分野（電子及び情報通信、機械及びコンピュータ制御、宝石、溶接技術、木工加工、冷蔵・空調技術、配管・鉛管技術、電気、観光サービス、キャリアガイダンス及び教材作成）は、スリランカ産業界でも重要な軽工業、修理サービス業、建設業に資する分野である。これら個別分野のレベルアップは、産業界のニーズに合致する可能性が高い。

ただし、分野の選定にあたっては、以下の検討事項を考慮に入れて分野を絞り込む必要がある。

- ① 産業界のニーズ
- ② 協力手法の検討
- ③ 対象とする訓練コースの検討、人材育成レベルの検討
- ④ 専門家の確保可能性の検討

2) MSDVTE 関連機関との連携強化

現在、省内で行われている各種改革は、多くの関連機関に役割が分担されて進行している。国家技能標準や政策立案を総括している TVET、国家技能標準担当の NAITA、CBT カリキュラム開発担当の NITESL などである。JICA プロジェクトを立ち上げる際も、スリランカ政府の定める手続きに従って、国家技能標準やカリキュラムを定め、省内で共有していく必要があり、これら諸関連機関とは、緊密な連携を構築・維持していく仕組みをプロジェクトに内包させる必要がある。

3) 他ドナーの動向把握・連携体制構築

既に述べたように、ADB は技術教育・職業訓練セクター全般に影響を及ぼす大規模なプロジェクトを実施中である。現地では当該分野のドナー会合等は特に開催されていないが、ADB 及び MSDVTE の ADB-SDP プロジェクト担当部署とは定期的に情報交換を行い、SDP プロジェクトの進捗は逐次把握しておく必要がある。また、プロジェクトで協力対象となる技術短大 (CoT) レベルでは、現在 KOICA が協力を実施している。KIOCA の協力の目的は韓国の労働力育成であり、JICA プロジェクトの目的と重複はないが、同レベルに対する協力の進捗は、把握しておくべきである。

4) 地方の産業界ニーズへの配慮

スリランカ政府は、地方の経済振興・雇用拡大を目指す方向性を示している。コロンボ以外の CoT への協力を視野に入れる場合には、CoT を設置する各州における、地場産業の調査を事前に行うなどの追加情報収集が必要となる。以下の協力アプローチは、プロジェクトの中で検討する必要があると思われる。

- ① 地域の産業界との技術支援活動を教育・訓練内容に組み入れる。(人的資源・機材の有効活用)
- ② コロンボに技術協力センターの拠点を設け、地方への巡回サービスを実施する。
- ③ 地方においては、DTET 等によれば農業機械、電子回路、冷凍・空調、自動車整備、産業機械などがニーズの高い職種である。

表 33 ADB/SDP プロジェクトの国家技能標準 (NVQs)

表 4-3-3 ADB/SDPプロジェクトの国家職業資格(NVQ)基準

レベル	I	II	III	IV	V	VI	VII
技能範囲	- 限定された範囲 - 繰り返し、馴れた範囲 - 密接に関連された概念 - 単一な操作	- 中間の範囲 - 明確に定義され、馴れた範囲 - 応答が通常で、明らかに必要な選択で十分なものを選択する - 既知の解決法により容易にできる若干の優先度選択を要する	- 十分に上達したスキルを要する - 優先度を理解した意味のある選択ができる - 馴れた親しんだ考えでできる	- 技術・学科上の幅広いスキルを要するためには、優先度の決定を要し、かなりのヴァリエーションのある過程を要するもの - 多くの慣れ親しんだバリエーションと不慣れた考えを必要とする	- 幅広い範囲の特殊な技術的学問的スキルが必要 - 幅広い範囲の標準的、例外的な過程が伴う日常的、非日常的な色々な考えが取り扱われる	- 幅広い高度な特殊な技術的学問的スキルの駆使と主要な学科を横断する基礎的研究スキルを要する - 主要な学科において、全体に亘る範囲を取り扱う - 複雑で、多岐に亘り、特殊な考えが適用される	- 幅広い高度な特殊な技術的学問的スキルの駆使と主要な学科を横断する基礎的研究スキルを要する - 主要な学科において、全体に亘る範囲を取り扱う - 複雑で、多岐に亘り、特殊な考えが適用される
訓練姿勢	- 記憶 - 限定された知識と容易に理解できるスキル - 新規な発想は必要としない	- 操作上の基礎的知識 - 容易に得られる知識 - 普通の課題に対する公知の解決法の若干の学習	- 関連のある程度の理論的知識の取得 - 得られる情報の解釈 - 判断と評価 - 普遍的な課題に対する一般的な対応力	- ある程度の理論的根拠に裏付けられた幅広い基礎的知識 - 情報の解析的評価ができる - 評価を発表できる - 具体的で、しばしば、新規な問題に対する革新的な対応を含む	- ある分野の実質的経験を伴った幅広い知識 - 幅広い範囲のデータを分析的に解釈できる - 理論的要素を含むある程度の具体的課題に対応する際に、適切な方法と過程を決定できる	1分野以上の特殊な分野に係る深い知識の取得 - 広い範囲の情報に対する分析、自身による整理、評価ができる - 具体的、または、抽象的な課題を適切に解決する方法論を構築できる	- 数種の特殊な分野における深い知見を有し、主要な知識体系を保有している - 抽象的なデータと概念の解析、展開、評価ができる - 与えられた必然的な抽象的課題を解決する適切な回答ができる
責任	- 命令・指示された範囲 - 密接な指揮のもとに他のことと、業務又は学習に対する責任はない	- 命令・指示された範囲 - 一般的監視とQCの下に量と質に関するある程度のある責任 - 他者への助言に関するある程度の責任	- ある程度の自主性をもった上での命令・指示された範囲 - 一般監視とQCのチェックを受けて成果の量と質に対するある程度の責任を持つ - 他者の成果に対するある程度の責任	- 自主的活動に対する責任 - 全般的な助言と評価の下に - 成果品の量と質に対する全責任 - 他者の成果品の量と質に対するある程度の責任	- 自主的活動と時として他者の指導面において全般的な助言または機能の範囲意内において成果の性格、量と質に対する全責任 - 属するグループの業務達成に対するある程度の責任	- 管理面における責任 - 規定された活動に対する幅広いパラメーターに対して - 個人又はグループにおける決定、達成に係る全ての説明責任	- 計画、調達、管理過程に於ける責任 - 幅広いパラメーターと機能に対して - 個人又はグループの決定、業務達成、評価に係る全ての説明責任

付 属 資 料

1. ミニッツ
2. 調査日程
3. 主要面談者リスト
4. 収集資料リスト

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE TECHNICAL STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR STRENGTHENING TECHNICAL EDUCATION AND
VOCATIONAL TRAINING**

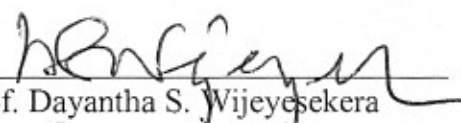
In response to a request from the Government of Democratic Socialist Republic of Sri Lanka (hereinafter referred to as "Sri Lanka") for establishing a technical cooperation project for Reconstruction and Reform of Technical Education in Sri Lanka, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") sent a Study Team (hereinafter referred to as "the Team") to Sri Lanka headed by Mr. Hideki Sakata, and the Team visited Sri Lanka September 29 to October 8, 2004.

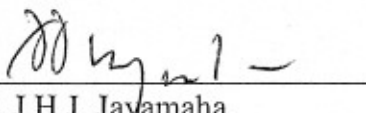
During its stay in Sri Lanka, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of Sri Lanka and other stakeholders in order to confirm the framework of the request, the Project for Reconstruction and Reform of Technical Education in Sri Lanka.

As a result of the discussions, both parties confirmed the main items described in the ATTACHMENT.

Colombo, October 7, 2004


Mr. Hideki Sakata
Leader of the Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan


Prof. Dayantha S. Wijeyasekera
Secretary
Ministry of Skills Development,
Vocational and Technical Education
The Democratic Socialist Republic
of Sri Lanka


Mr. J.H.J. Jayamaha
Additional Director General
Department of External Resources
Ministry of Finance and Planning
The Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

ATTACHED DOCUMENTS

The Government of Sri Lanka places a high priority on human resources and skill development in her economic policy framework, "Creating our future, building our nation" which has been formulated by the government in July 2004. The Department of Technical Education and Training (DTET) under the Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education, which is the key organization to provide vocational training, has to play major role in developing human resources. The DTET has made the project proposal of technical cooperation to the Government of Japan to upgrade and improve the quality of trainees' skills and knowledge together with establishment of international skills standards to contribute to industrial economic growth and employment generation.

The Government of Japan also emphasizes the necessity to provide support in the field of human resource development in Sri Lanka through the Official Development Assistance. The Country Assistance Program for Sri Lanka, the Japanese ODA policy paper, includes human resource development as one of the priority sub-sectors under the priority sector of raising foreign-currency acquisition capabilities. On the basis of the ODA policy JICA has been promoting technical assistance cooperation in the field of vocational training.

The requested proposal on "Re-construction and Reform of Technical Education in Sri Lanka", therefore, exactly matches the economic development policy of the Sri Lankan government as well as the ODA policy of Japanese government. JICA recognizes that the DTET proposal is one of the candidates to be positively considered for approval and decided to send the study team to confirm each component of the proposal.

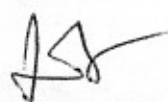
The study team has examined the project proposal and found several matters to be clarified and confirmed through discussions with the Sri Lankan side.

The results of the discussions are as follows.

1. Project site / model Technical College

The ministry has indicated that it wished to develop Gampaha TC with the Korean assistance. As Gampaha TC is designated as a model technical college in the project proposal submitted to Japanese government in July 2004, the team asked the Sri Lankan side to clarify the current position. The ministry explained that Gampaha TC had already been earmarked to be developed under the government of Korea, and it recommend to consider Homagama TC to be a model technical college (See the Annex), since it will be one of the 9 core technical colleges under the "Laddering System for Vocational and Technological Education" which is based on a new concept in the Ministry and more appropriate than Gampaha TC to conduct extension efforts to other core technical colleges as well as other institutions after completion of the project.

As a result of discussions and observation the team decided that Maradana TC, not Homagama TC, is most appropriate as a model technical college for the project in terms of implementing capacity, accessibility, space and facilities and project impact for Sri Lankan people. In fact, the team recognizes that Maradana TC is more suitable for a project site than Gampaha TC and Homagama TC. Both the Sri Lankan and the team confirmed that if the Japanese government selects Maradana TC as a model college for the project, Sri Lankan

D
 

government will designate Maradana TC as a core technical college in the Western Province named "Sri Lankan- Japan Maradana Technical College".

2. Specific fields of Technical Cooperation

The technical cooperation fields stipulated in the project proposal are mechanical technology, electrical, electronics, ICT and computer control technology, automobile repair technology, wood working technology, pipe fitting and plumbing technology, refrigeration and air conditioning technology. As the number of the technical field seems beyond a project capacity, the team requested the Sri Lankan side to prioritize those technical fields. The Sri Lankan side announced the preferred areas for the technical cooperation with the following order of priorities. The Japanese side informed that while this priority is basically respected, the Japanese side will finalize the technical cooperation fields for the project after considering the result of the study on needs in industrial labor market.

The Japanese experts and equipment to be input for the project will be also finalized after examining the results of the study.

- (1) Electronics and Information Communication Technology (Hardware)
- (2) Mechanical Engineering and Computer Control Technology
- (3) Gem & Jewellery Manufacture
- (4) Welding Technology
- (5) Wood Working Technology
- (6) Refrigeration and Air Conditioning
- (7) Pipe fitting and Plumbing Technology
- (8) Electrical Engineering
- (9) Tourism and Hospitality
- (10) Automotive Engine Repairs and Small Scale Engine Repair Technology
- (11) Career Guidance
- (12) Instructional Resource Materials Development

3. Training Course Implementation

The both sides confirmed that the project is not in the position to directly conduct training courses, but support formulation, implementation and management of DTET training courses and seminars, although the DTET has requested the project to conduct training courses and seminars in the proposal.

4. Implementing Capacity Technical Cooperation

- (1) The Sri Lankan side agreed that all operation and maintenance budgets required for the Japanese technical cooperation are to be allocated by the Ministry. It also confirmed that the necessary budget to accommodate the project office, training activity site and equipment will be secured by the DTET.
- (2) The Sri Lankan side agreed that all human resources including teaching staff, administrative staff and any other manpower requirement or the Japanese technical cooperation are to be assigned by the Ministry.
- (3) The Sri Lankan side agreed that all buildings and facilities required for the Japanese technical cooperation are to be provided by the Ministry.

5. Other Relevant Issues

The following issues were confirmed by the both Sri Lankan and Japanese sides:

- (1) The project proposal was submitted for the Japanese fiscal year 2005. Nevertheless, it is possible that the proposal would be accepted as project for the Japanese fiscal year 2004, depending on the results of the Basic and Preparatory Studies.
- (2) In the Preparatory Study, which would be conducted following the Basic Study, such issue will be discussed as the R/D agreement, dispatch of Experts and procurement of equipment.
- (3) The project input will be confined to a "Model Technical College", and the Sri Lankan Government is responsible to disseminate achievements of the project to other colleges.
- (4) Sri Lankan side has no objection that the successor to Mr. Satoru Tanokura, advisor to the Department of Technical Education and Training, will be converted as the Expert for the project.

6. Possible Overlapping of Fields, Project Site and Counterpart Agencies of Technical Cooperation with the Asian Development Bank

Although the avoidance of overlapping of fields, project site and counterpart agency for technical cooperation with the Asian Development Bank (ADB) was not fully confirmed from the information by the ADB, the Sri Lankan side assured the Japanese side that there will be no such overlapping of technical cooperation with not only the ADB but other foreign cooperation agencies as well.

7. Deadline for the Requested Data and Information

It was agreed that the Sri Lankan side will make utmost efforts to provide with the Team all the data and information requested by the Study Team before the consultant members of the Team leave Sri Lanka on 22nd of October.

ANNEX

- I. List of participants in the discussion
- II. The schedule of the study
- III. Original Project Proposal
- IV. Current Status on Proposed Donor Funded Project on TEVT
- V. Restructuring of Technical College
- VI. New Technical Education Laddering System for the Institutionalization of the Proposed Unified National Vocational Qualification Framework

Handwritten marks: a large 'D' and two signatures, one appearing to be 'SH' and the other 'BHR'.

Annex 1. List of Participant in discussion

1. Sri Lankan Side

1) Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education (MSDVTE)

Prof. Dayantha S. Wijeyesekera	Secretary
Mrs. Nilanthi Sugathadasa	Director, Planning

2) Department of External Resources, Ministry of Finance

Mr. J.H.J. Jayamaha	Additional Director General
Mr. Mapa Pathirava	Director, Japan Division
Mr. Ananda Wijayarathne	Assistant Director, Japan Division

3) Department of Technical Education and Training (DTET)

Mr. P. Kodituwakku	Director General
Mr. H.N. Ratnasiri	Counterpart Officer to Expert
Mr. K.R. G. Gunasinghe	Director, R&D
Mr. L.M. Gunasinghe	Director, ILECGC
Mr. R.L. Payaweera	Director, Academic
Mr. G. Shammugarajah	Director, Infrastructure Development
Mr. P.F. Maxworth	Director, Supplies and Services
Mr. I.P. Jayasinghe	Director, Examinations
Mr. N.G. Jayaweera	Head, Curriculum Development
Mr. A.D.A. Mahinda	Dy. Director, R&D
Mr. K.D.P. Weerasinghe	Dy. Director, Human Resources Development

4) Human Resource Development Council (HRDC)

Mrs. Chitra Karunaratne	Director
-------------------------	----------

5) Technical and Vocational Education Commission (TVEC)

Dr. T.A. Piyasiri	Director General
Mr. P.C.P. Jayathilake	Director, Planning & Research

6) National Apprentice & Industrial Training Authority (NAITA)

Mr. P.W. Seneviratne	Chairman
Mr. K.W.J. De R. Perera	Director, Planning & Development
Mr. B.H.S. Suraweera	Director, Training
Mr. P.N.K. Dias	Director/Principal, Automobile Engineering Training Institute
Mr. Lal Godewithanage	Director/Principal, Technical Training Institute

- | | | | |
|-----------------------|---------------------|----------------|----------|
| Mr. P.L.A. Jayasinghe | Director/Principal, | Apprenticeship | Training |
|-----------------------|---------------------|----------------|----------|
- 7) ~~Ministry~~ Vocational Training Authority (VTA)
- | | |
|------------------|--------------|
| Mr. Lionel Pinto | Chairman/CEO |
|------------------|--------------|
- 8) National Institute of Business Management (NIBM)
- | | |
|----------------------------|---|
| Mr. I. Baratha Dodankotuwa | Chairman |
| Mrs. Chitra Karunaratne | Acting Director General |
| Mr. S.C. Kaluarachchi | Director, Management Development |
| Mr. C. Gunadasa | Director, Management Information System |
- 9) National Institute of Technical Education of Sri Lanka (NITESL)
- | | |
|--------------------------|------------------|
| Mr. K.A.H. Kalugampitiya | Director General |
|--------------------------|------------------|

2. Japanese Side

1) JICA Study Team

- | | |
|---------------------|---|
| Mr. Hideki SAKATA | Leader, JICA Sri Lanka Office |
| Mr. Nobuto SUGIHARA | Vocational Training, Ministry of Health, Labour and Welfare |
| Mr. Fumonori NAGASE | Cooperation Planning, JICA |
| Mr. Akira YUKAWA | Technical Education Survey, Techno-fine Corporation |
| Mr. Izumi SAKAYA | Employment Trend Survey, Grovel Group 21 Japan, Inc. |

2) JICA Expert

- | | |
|---------------------|---|
| Mr. Satoru TANOKURA | Senior Advisor to Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education, Sri Lanka |
|---------------------|---|

Handwritten signatures and initials.

**TECHNICAL SURVEY TEAM OF THE PROJECT FOR
STRENGTHENING VOCATIONAL TRAINING IN SRI LANKA**

Date	Time	Place of Visits	Remarks
29-09-2004 (Wed)	23:59 hrs	Arrive Colombo by TG 307	Accommodation: Colombo Plaza (☎ 2320001) Airport Pickup: Mr. Sunil, National Staff Rent-a-car: E.C.D. Global (Pvt) Ltd., (☎ 2523290)
30-09-2004 (Thu)	09:30 13:30 hrs 14:30 hrs	Task Force Meeting at Embassy (JICA / EOJ) Department of External Resources - Mr. J.H.J. Jayamaha / Addl. Director General Department of Technical Education & Training (DTET) - Mr. P. Kodituwakku / Director General	20, Gregory's Road, Col. 7. (☎ 2693831) - Secretariat Bldg., Col. 1. (☎ 2484694) - Olcott Mawatha, Col. 10. (☎ 2333477)
01-10-2004 (Fri)	09:00 11:00 14:00 hrs 15:30 hrs	Department of Technical Education & Training (DTET) - Human Resource Development Council (HRCD) - Mrs. Chitra Karunaratne / Director Tertiary and Vocational Education Commission (TVEC) - Prof. T.A. Piyasiri / Director General Ministry of Skills Development, Vocational and Technical Education - Prof. D.S. Wijesekera / Secretary	- Olcott Mawatha, Col. 10. (☎ 2333477) 120/5, Wijerama Mawatha, Col. 7. (at NIBM Director General's office) 354/2, Elvitigala Mw., Col. 5. (☎ 5-349291) 354/2, Elvitigala Mw., Col. 5.
02-10-2004 (Sat)	AM PM	Gampaha Technical College Homagama Technical College	
03-10-2004 (Sun)		Internal Meeting	

**TECHNICAL SURVEY TEAM OF THE PROJECT FOR
STRENGTHENING VOCATIONAL TRAINING IN SRI LANKA**

04-10-2004 (Mon)	09:00	National Apprenticeship and Industrial Training Authority (NAITA) – Mr. P.W. Seneviratne / Chairman	971, Sri Jayawardenapura Mw., Welikada, Rajagiriya (☎ 2876386)
	11:00	Vocational Training Authority (VTA) – Mr. Lionel Pinto / Chairman	354/2, Elvitigala Mw., Col. 5. (☎ 2596516)
	14:00 hrs	National Institute of Business Management (NIBM) – Mr. B. Dodankotuwa / Chairman	120/5, Wijerama Mawatha, Col. 7. (☎ 2803343)
	16:00 hrs	National Institute of Technical Education (NITE) – Mr. K.H. Kalugampitiya / Director General	100, Kandawala Road, Ratmalana (☎ 2605677)
	11:00	Ministry of Labour Relations & Foreign Employment - Mr. Kumaradasa / Addl. Secretary	2nd floor, Labour Secretariat, Narahenpita, Col 5 (☎ 2582447)
05-10-2004 (Tue)	16:00 hrs	Asian Development Bank (ADB) – Dr. Gamathige	49/14, Galle Road, Col. 3 (☎ 2387055)
	09:00 14:00 hrs	Meeting at DTET Internal Meeting	
07-10-2004 (Thu)	09:30	ODA Task Force Meeting at Embassy of Japan	20, Gregory's Road, Col. 7. (☎ 2693831)
	14:00 hrs	Signing of Minutes of Meeting at DTET	Olcott Mawatha, Col. 10.
08-10-2004 (Fri)	14:30 hrs	Report to JICA Sri Lanka Office	Green Lanka Towers, 5th Floor, Nawam Mw., Col. 2. (☎ 2303700)
	23:50 hrs	Official members leave Colombo by UL454	
09-10-2004 (Sat)		Internal Meeting	
10-10-2004 (Sun)		Internal Meeting	
11-10-2004 (Mon)	15:00 hrs	Ministry of Industry, Tourism & Investment Promotion – Dr. U. Vidanapathirana / Secretary	73/1, Galle Road, Col. 3. (☎ 2436124)
12-10-2004 (Tue) ~ 13-10-2004 (Wed)		DTET & Technical College	

TECHNICAL SURVEY TEAM OF THE PROJECT FOR
STRENGTHENING VOCATIONAL TRAINING IN SRI LANKA

14-10-2004 (Thu) ~	ADB Project site	
15-10-2004 (Fri)	Visit Private Company	
16-10-2004 (Sat)	Internal Meeting	
17-10-2004 (Sun)	Internal Meeting	
18-10-2004 (Mon) ~	DTET & Technical College	
21-10-2004 (Thu)		
22-10-2004 (Fri)	Report to JICA Sri Lanka Office	14:00 hrs
	Leave Colombo to Narita	
		Green Lanka Towers, 5 th Floor, Nawam Mw., Col. 2. (☎ 2303700)

Mission Members:

1. Leader - Mr. Hideki SAKATA, Deputy Director, JICA Sri Lanka Office
2. Vocational Training - Mr. Nobuto SUGIHARA, Vocational Training Specialist, Overseas Cooperation Division, Human Resources Development Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare - (29th Sept ~ 09th Oct 2004)
3. Evaluation Planning - Mr. Tomonori NAGASE, Technical Higher Education Team, Group II, Human Development Department, JICA (29th Sept ~ 09th Oct 2004)
4. Technical Education - Mr. Akira YUKAWA, Senior Researcher, Techno-fine Corporation - (29th Sept ~ 23rd Oct 2004)
Survey
5. Employment Trend - Mr. Izumi SAKAYA, Senior Consultant, Grovel Group 21 Japan Corporation - (29th Sept ~ 23rd Oct 2004)
Survey